



目次

【論考】	1
世界と協働できる工学系人材の価値 -国際共同研究の動機付けとしてのサマープログラム研究室体験- Value of an Internationally Capable Engineering Human Resource: Firsthand Research Experience in a Summer Program Incentivizing Global Collaborative Research 東北大学工学研究科国際交流室助手 船山 亜意 FUNAYAMA Ai (Division of International Education & Exchange, School of Engineering, Tohoku University)	
【事例紹介】	15
リーダーシップ育成を念頭に置いた日本語授業の実践例 A Practice for Leadership Development in Japanese Class 首都大学東京 特任助教 鍋島 有希 NABESHIMA Yuki (International Center, Tokyo Metropolitan University)	
【事例紹介】	23
岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム -途上国の流域水環境問題に対応する環境リーダーの育成- Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders: Fostering Environmental Leaders to Deal with Basin Water Environmental Issues in Developing Countries 岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室 助教 石黒 泰 ISHIGURO Yasushi (Assistant professor, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, Gifu University) 岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室 准教授 魏 永芬 WEI Yongfen (Associate professor, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, River Basin Research Center, Gifu University) 岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室長 教授 李 富生 LI Fusheng (Professor and Head, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, Gifu University)	
【特別論考】	30
日中高等教育交流の歴史の変遷とこれからの展望 Exchanges of Higher Education between China and Japan: Historical Review, Current Situation and Future Prospects 京都大学大学院教育学研究科・教授 南部 広孝 NANBU Hirotaka (Professor, Graduate School of Education, Kyoto University)	
【海外留学レポート】	38
クウェート政府奨学金留学から見る中東と世界 -中立のクウェート- The Arab and International Relationships from Kuwait Government Scholarship: “The Mediator” -Kuwait 2015-16年クウェート政府奨学金留学生 齊藤 祐史 SAITO Yushi (2015-16 Kuwait government scholarship student)	
【RAレポート】	44
東京国際交流館での生活 -RAとしての取り組み- The life in TIEC: Initiatives as an RA 芝浦工業大学大学院 菅野 誠 KANNO Makoto (Shibaura Institute of Technology)	

【論考】

世界と協働できる工学系人材の価値

—国際共同研究の動機付けとしてのサマープログラム研究室体験—

Value of an Internationally Capable Engineering Human Resource: Firsthand Research Experience in a Summer Program Incentivizing Global Collaborative Research

東北大学工学研究科国際交流室助手 船山 亜意

FUNAYAMA Ai

(Division of International Education & Exchange, School of Engineering, Tohoku University)

キーワード：国際対応力、研究室体験

1. はじめに

2020年東京オリンピックを控え、近年日本政府が重要視していた日本の国際化が、国内外においてますます需要を高めている。観光庁が進める、地方創成、国際社会との競争といったインバウンド事業の展開により、訪日外国人の増加は我が国の観光産業に重要な役割を担っていると同時に、教育機関にも多大な影響を与えている。世界では優秀な外国人材獲得競争が激化しており、それぞれの国・地域の魅力を生かした政策と予算投入により、柔軟かつ積極的に経済成長及び国力強化に取り組んでいる。海外の外国人招致策において着目すべき点は、政府、大学、企業の全てが自国の成長という目的意識を明確に共有し産学官連携が密にとれている点だろう。日本の大学でも、留学生や外国人研究者の受入れによるキャンパスの国際化を急速に進め、英語開講科目の増設、英語のみで学位取得を可能としたコースの設置、さらに、近年欧州を中心に高まるダブルディグリーやジョイントリースーパーバイズドディグリー等への取組みなど、優秀な外国人材の獲得にしのぎを削っている。外国人学生への日本語教育や生活・就職支援、日本人学生との共生・共修等にも力を注ぎ、外国人の日本定住を目指す政府のねらいと取組みを共有しているといえる。

本稿では、グローバル人材のこれからを考えるにあたり、工学系学生がなぜ国際化しなければならないのか、なぜ世界との連携・協働が必要なのかを再認識するとともに、外国人学生と日本人学生の協働の現場である、東北大学工学研究科サマープログラム Tohoku University Engineering Summer

Program（以降「TESP」と表記する）の事例を紹介する。

2. 国際共同研究の重要性

2. 1 国力強化

日本の少子高齢化は誰しもが認識する周知の事実である。政府によると、今後も長期の人口減少過程に入り、約30年後には1億人を割ると推計されている（図1）。総人口が減少する一方で、高齢者人口は増加を続ける見込みである。15～64歳の層に注目すると、大学入学年齢である18歳人口の減少で高学歴の高度人材と呼ばれる層が減少、さらに、産業を支える労働年齢層が薄くなることがわかる。高齢者を抱える家庭が増加し、介護や看護のため仕事に影響が出ることもある。また、出産・育児への理解・配慮も、これまでの日本と比べると前進してきてはいるものの他の先進国と比べ遅れをとっている部分があることは否めない。思い通りの働きが難しくなり、労働力不足による日本産業の低下については各所で議論されている。

この労働力不足による経済の停滞・低下を海外から人材を流入して補い活性化しようという政策がとられている。日本の人材不足を外国人材で補填しようという考えは安易に捉えられがちであるが、同じく少子化の問題を抱え国力強化に努めている他国を前に、国際社会における日本のプレゼンスを考えると少なからず重要なことである。日本の強みである高水準の科学技術や教育・研究における成長力の維持・強化、また、将来的な労働力確保のため、高等教育を受けた特に産業に直結する理工系の高度外国人材を受入れることで、圧倒的な人材不足により停滞した経済の活性化が見込まれる。

もちろん、受入れるだけではなく定着させることが国益につながると考えられており、政府や大学では、外国人学生の日本企業への就職支援や日本語教育の見直し等も行われている。各国がグローバル競争、人材獲得に積極的な姿勢を見せるなか、外国人が長期にわたって日本で活躍することに魅力を感じられるよう、教育機関、政府、企業、自治体が連携を密にし、高度外国人材の日本定着を促進する必要がある。そのためには、日本語教育や各所での外国語対応等を含めた生活環境及び労働環境などの整備・改善を進め、外国人が日本で生活することに対する不安を少しでも軽減できるよう努めるべきであると考えられる。

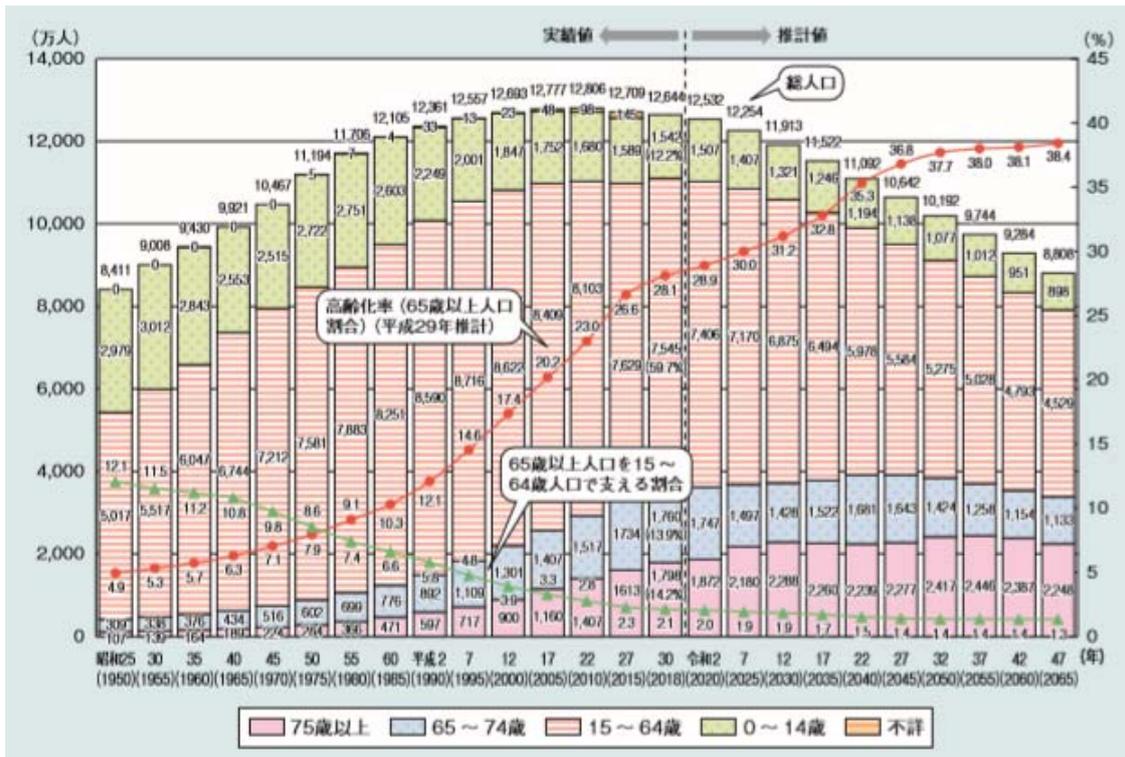


図1 年齢区分別人口推計

出典：内閣府「高齢社会白書」

2. 2 日本人研究者の国際化と知的水準向上

日本は他国と比べ、圧倒的に海外との資金や人材の交流が少ない。図2「世界の研究者の国際ネットワーク（共著関係）」では、円の大きさが当該国の科学論文数、線の数に国際共著論文数を表しておりその数が多いほど線が太く示されているが、2003年と2013年を比較すると、日本は円の大きさに目立った違いが見られない。一方で、他国、特に中国、韓国、インド等が積極的に欧米と交流してきたこと、科学論文を多く発表したことは一目瞭然であり、その10年間で世界における日本の存在感は薄れているように思われる。

また、経済産業省の「通商白書2017」では、日本の国際特許の件数も欧米と中国に比べ減少していることが報告されている。特に中国は、欧米との共同研究を積極的に行い大幅に増やしており、国際特許件数は日本の2倍程多い。この背景には、中国から欧米に留学する学生が多く、帰国後も引き続き留学先国・機関と共同研究を行うことがある。海外留学生数と国際共著論文数及び国際特許件数には一定程度の関連性が窺えると言える。

日本の海外留学生数は他国と比較して多くないことから、各教育機関において様々な留学の動機付けや啓蒙活動に取り組まれている。海外では、ディスカッションやグループワーク等のインタラクティブが重視されており、頻繁に講義に取り入れられている。海外留学中、インタラクティブを通じたアイデアの交換は、英語コミュニケーション力が低く中でも特にアウトプットを苦手とするイ

ンタラクションに慣れていない日本人にとって、積極性や協調性を刺激し、リーダーシップの醸成や英語でのコミュニケーション力の向上につながっていると考えられる。特に、理工系の学生こそ海外留学を推進すべきであると考え。実際に手や身体を動かしながら工作やものづくり課題に取り組む経験を得ることで、海外の研究者と対等にディスカッションや共同研究を行う国際力を身につけると同時に、海外で得た人的ネットワークを帰国後も積極的に活用していくことが重要である。

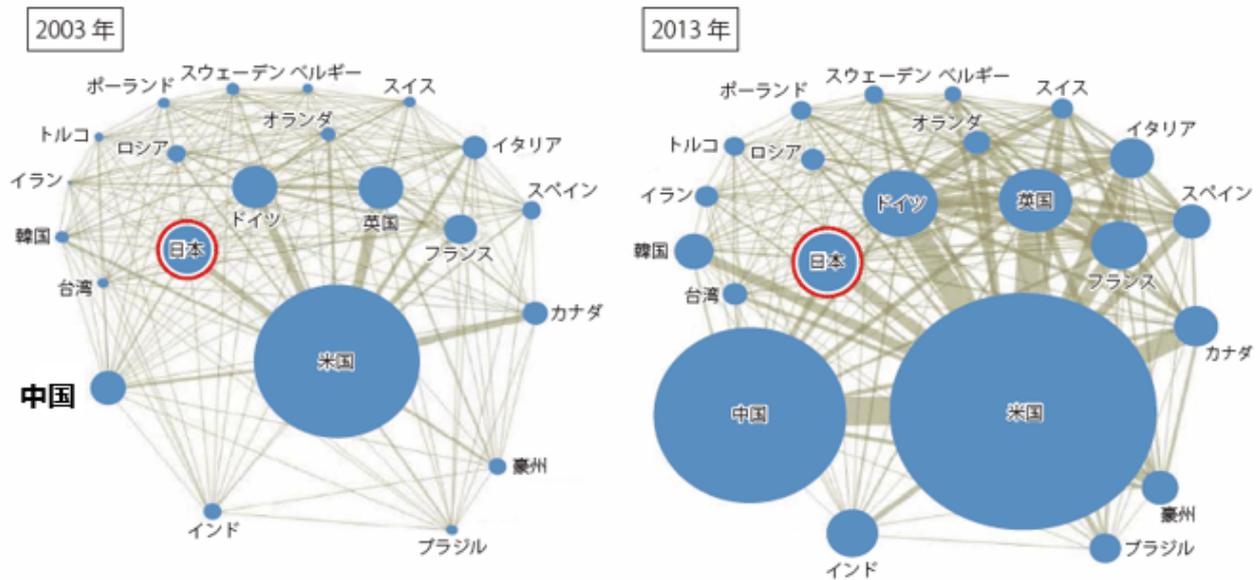


図2 世界の研究者の国際ネットワーク（共著関係）

出典：経済産業省

3. 世界の人材と協働できる工学系人材

3. 1 革新的なアイデアを生み出す力

国力安定・強化のための有効策としてイノベーションの重要性が挙げられる。世界経済フォーラム（WEF）が発表している国際競争力指標によると、日本の国際競争力は近年順位を落としている。ランキングに付随するサブ項目のうち、「イノベーション能力」及び「研究開発における産学連携」の項目において特に低くランキングされている。経済産業省は、イノベーションを生み出す新たな産業社会の実現に向け、通商政策の観点から、①第4次産業革命の中で個人の能力・スキルを絶え間なく向上させていく、②オープンイノベーション、③内なる国際化としての高度人材の受入れ、を課題として挙げている。つまり、個人のスキル向上を基盤に海外機関との連携を積極的に活用し、高度な知識を持つ外国人材と対等に協働すること、またその海外を含めた交流により新たな付加価値を創出していくことが有効であると考え。

日本のイノベーション能力低下すなわち国際競争力後退について、矢野（2016）は、WEFの国際競争

ランキングのサブ項目のほとんどは経営者サーベイによる評価で、調査対象国の企業経営者に対するアンケート調査の回答を基にスコアと順位がつけられていることから、日本の企業経営者のイノベーションに対する自信欠如、自己悲観を映じていることを問題視している。以前の日本は、自前の研究開発による高い技術力によって高い国際競争力を保持する国であるとの自負が企業経営者の中で広く浸透していたが、近年は、海外機関を含めた産学官連携によるオープンイノベーションの重要性が世界的に認識されるようになり、以前の「自前の研究開発＝高評価」という認識に変化が出てきたものと考えられている。

第4次産業革命を迎えた今、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットと、これまで実現不可能と思われていた社会が実現可能なものとなる一方で、産業構造や就業構造に影響が出てくるものと考えられている。「通商白書 2017」では、こうした技術のブレークスルーは、①これまでの大量生産・画一的サービスから、個々のニーズに合わせたカスタマイズ生産・サービスへのシフト、②社会に眠っている資産と個々のニーズをコストゼロでマッチング（例、Uber や Airbnb 等）、③人間の役割、認識・学習機能のサポートや代替（例、自動走行、ドローンによる配送等）、④新たなサービスの創出、製品やモノのサービス化、データ共有によるサプライチェーン全体での効率性、飛躍的向上などであるとし、第4次産業革命の技術の全てが産業における革新のための共通の基盤技術であり、様々な分野における技術革新・ビジネスモデルと結びつくことで全く新しいニーズの充足が可能となると示唆している。このような様々なものが融合することで新たな付加価値が創出され、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、人間中心社会の実現が期待されている。

3. 2 国際対応力及びコミュニケーション力

世界イノベーションランキングにおいても、オープンイノベーションが重要視されている。政府が掲げるイノベーションを生み出す課題にも、海外を含めたオープンイノベーションの必要性及び海外からの高度人材の受入れの重要性が挙げられている。日本は、人材や資金の流動性の低さやグローバルネットワークからの孤立が指摘されており、様々な分野やレベルでの国際交流の必要性が高まっている。大学では、日本人の海外留学を推進するとともに、留学生受入プログラムや英語開講科目の増設、海外機関との学術交流協定の締結、日本人と留学生の共修等を進めることで、大学の国際化、英語化、ネットワークの拡大など、多文化共生に向けた教育環境の整備が求められている。

理工系の学生を見ていると、英語力はもとよりコミュニケーション力自体が芳しくない印象を受けることがしばしばある。学生は、英語力の向上、TOEFL や TOEIC 等の英語能力試験のスコアを重視しがちだが、英単語や文法の知識がいくらあっても、運用できなければ意味がないと考える。自分の考えをしっかりと持ち、なおかつそれをアウトプットする伝達力と、周りからもたらされる情報を正しくインプットする理解力、すなわち意思疎通できることが最も重要であると考えられる。

国際化やグローバル人材等について議論する際、まず英語力をどう向上させればよいかを想像するだろう。日本では、英語が話せることがまるで専門的スキルかのように考えられている印象を受ける。しかし、国を越えた人、モノ、カネの流動が活発化しているグローバル社会において、英語はツールであり必要最小限の知識ではないだろうか。特に理工系の学生に重要なことは、英語ができることではなく、英語で自分の研究や社会、産業、科学技術、等々について専門外の人にもわかるように説明・議論できるような表現を使ったコミュニケーション力だろう。語彙や文法の正確性を気にするあまり英語でのコミュニケーションに自信を持たない学生が多いが、完璧である必要はなく臆せず使っていくという積極性を身につけることがはるかに重要であると考え。さらには、イノベーションを生み出す新たな産業社会の実現に向けた課題を克服するため、様々なことへの知的好奇心、問題解決力、チームワーク、深い教養、異文化理解及び適応力等、日本の中に凝り固まらないグローバルな視野で物事を多角的に捉え、異なるバックグラウンドを持つ外国人材と対等に協働できる国際対応力も必要であると考え。

4. 大学の取組み

4. 1 東北大学工学研究科サマープログラム

東北大学工学研究科では、2008年度に文部科学省の「欧州の大学との国際共同教育プログラム(JEPEU)」に採択されたことをきっかけに、2010年よりサマープログラム「TESP」を実施している。JEPEUは理工学系修士レベルの学生を対象として、欧州の著名大学との間で交換留学、ダブルディグリー、サマープログラム等を実施することを掲げており、TESPはその一環として、国際社会に通用する人材育成、教育の国際化の一層の促進、キャンパスのグローバル化を主な目的として企画された。2010年度にJEPEUが終了した後も、学内外の資金で実施を継続している。2010年の開講当初はロボティクス分野のみで実施していたが、その後2016年に電子・電気工学コースを、2017年に構造材料工学コース、2018年には生体材料工学コースを加え4コースに拡大し、2019年度は90名を超える海外からの参加者を受け入れた。プログラム期間は東北大学オープンキャンパスと仙台七夕祭りの日程を含んだ2週間とし、各分野の講義、研究室でのハンズオン体験のほか、着付けや茶道などの日本文化体験、東北地方の名所を巡るフィールドトリップ等で構成されている。2019年度は表1のとおり募集対象及び定員を設定しているが、東日本大震災の年を除き毎年定員を大きく超える申請を受け付け、コース担当教員により選考を行っている。このプログラムは、短期間に東北大学工学研究科の先端分野における実際のものづくり体験が行える点がアピールポイントで、毎度行う参加者アンケート調査では、前年度の参加者に強く勧められて申請を決めたという声も挙がっており、特にコースを増設してから参加者数が右肩上がりに増加している(図3、4)。

対象校は、あえて大学の学術交流協定校とはせず、各コース担当教員が研究分野で懇意にしている

大学としている。プログラム中の研究室ハンズオン体験にてより専門性の高いプロジェクトに対応できるよう、当該研究分野に沿ったバックグラウンドを持つ学生からの申請をねらっているものである。また、対象校の担当教員もしくは国際交流担当部署の職員から推薦順位を付したノミネーションとともに申請してもらうことで、学生による個人的な申請ではなく大学が認めた申請という形をとることができている。これまで公になっていなかった研究室間の交流を両校が大学レベルで認知し公式の交流実績として把握することができており、TESP をきっかけとした学術交流協定の締結や、さらにその後の交換留学に発展したケースも多数ある。また、参加者個人ベースにおいても、TESP に参加したことから将来の東北大学での学習・研究を考えるようになり、その後、短期研修生や交換留学生、ダブルディグリーを含む正規生として入学したケースも出ており、東北大学工学研究科の国際化と研究水準の高さ、学習・研究及び生活環境の良さ等、魅力がアピールできていると思われる。

表 1 2019 年度 TESP コース別募集対象及び定員

コース	対象学年	定員
ロボティクス	大学院レベルの学生	50 名
電気・電子工学	学部 3 年生以上	15 名
構造材料工学	大学院レベルの学生	10 名
生体材料工学	学部 3 年生以上	10 名

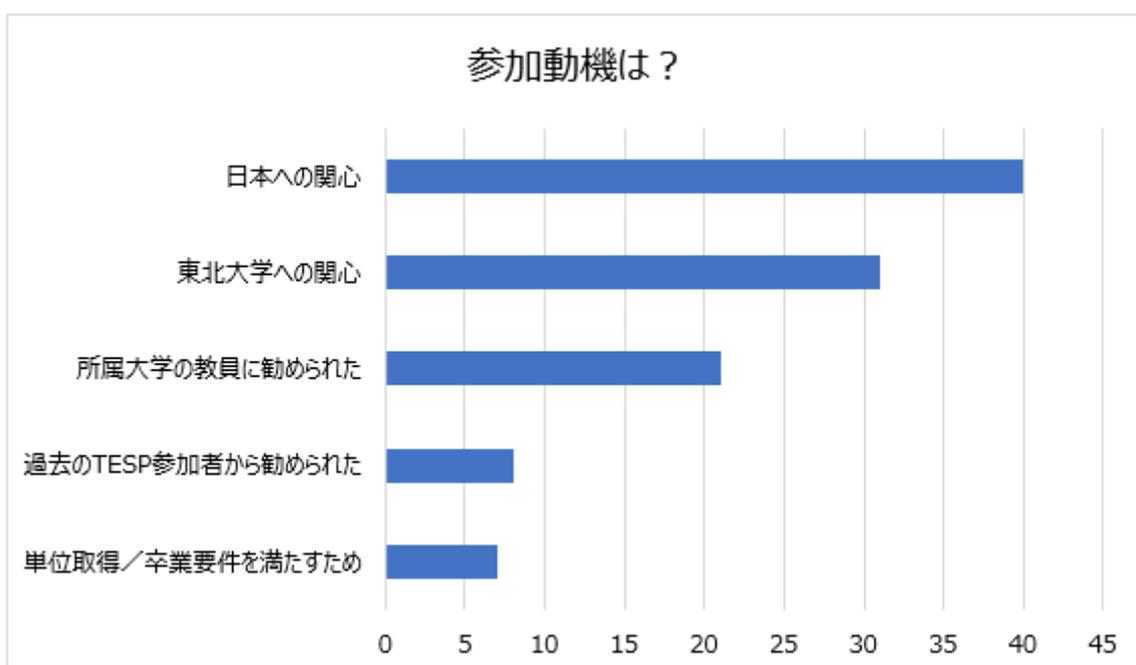


図 3 TESP 参加者アンケート：参加動機

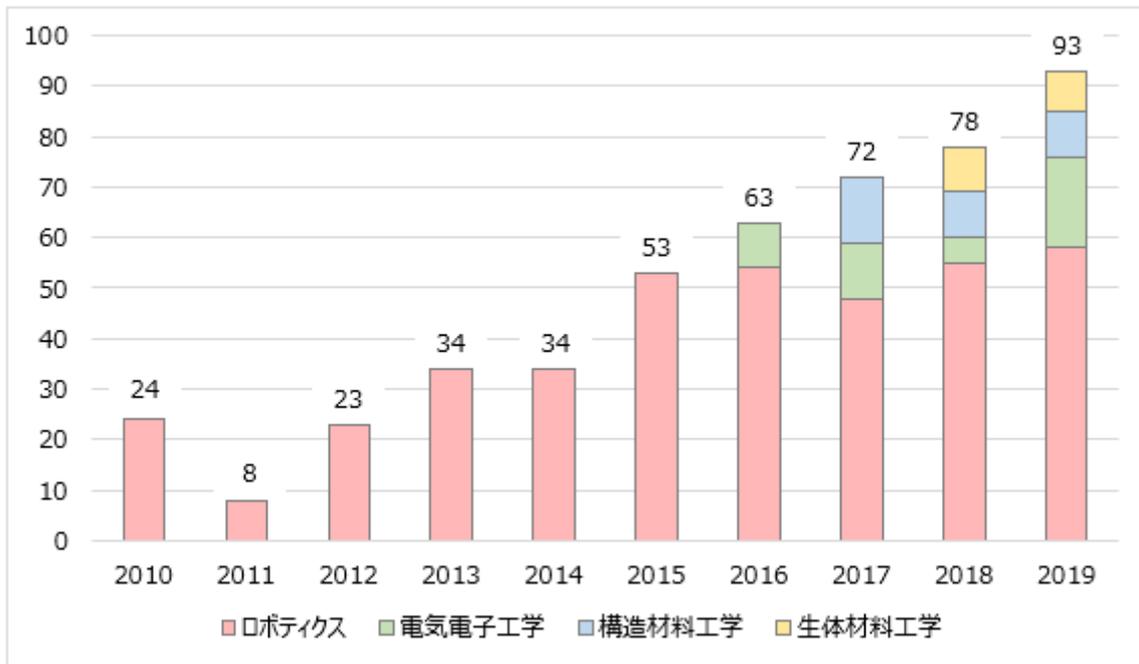


図4 TESP参加者数推移

4. 2 TESP 研究室ハンズオン体験

TESPのプログラムの中で最も参加者のモチベーションを高めているのが研究室ハンズオン体験である。初日に各コースともTESPに参画する研究室の紹介及び見学を行い、希望をとったうえでひとつの研究室に適切な人数を配属する。研究室ごとに、課題の決定から完成及び最終プレゼンテーション・デモンストレーションまでを通したグループワークを行う。

TESP開講から実施を継続しているロボティクスコースでは、実際にロボットを製作し、最終日に行われる成果発表会では、実際に製作したロボットを操作して見せるといった実演も行っている。4コース中最も参加者が多く、また、参加者の所属大学も欧米中心であることもあり、課題の設定や製作途中のプロセスにおいて様々なアイデアが飛び交い活発に議論が行われている。例を挙げると、ピアノ演奏ロボットや相撲ロボット、障害物を避けて通るラジコンカーなど様々で、なぜそのような設計になったのか、中間実験の結果どのような動きを見せたのか、よりなめらかな動きにするためにどう改善したか、などといった背景説明とともに発表される。欧米の修士相当の課程ではコースワークが中心であるためか、実際に研究室でものづくりが行える体験は貴重かつ有意義な時間であるようで、毎年ハンズオン体験には可能な限り十分な時間をとっているにもかかわらず、「研究室でのプロジェクト時間を長くしてほしい」という声が多数挙がるほど、TESPのひとつのハイライトとなっている。

ここで重要となるのが、研究室の日本人学生との協働である。東北大学高等教養教育・学生支援機構による「2016年度東北大学留学生学生生活調査まとめ(2017)」によると、留学生の多くが日本人の親しい友人が全くいないもしくは少ないと回答しており、「これまで学内でどのような時に日本人と交

流しましたか？」の質問に「研究室・ゼミ」と答える学生が全体の73.1%と最も多かったものの、「あなたは日本人学生ともっと交流したいですか？」の質問には全体の80.3%の学生が、学部研究生と交換留学生に焦点を当てると約93%の学生が「もっと日本人学生と交流したい」と答えている。研究室における留学生と日本人学生の交流はあるものの、キャンパスを見ると、留学生は留学生同士で固まって行動している印象を受け、日本人学生と留学生の共生・共修は未だ大きな課題であることは否定できない。

TESPの研究室ハンズオン体験においては、参加者アンケート調査の結果、図5及び以下に示すように、おおむね日本人学生とのコミュニケーション及びディスカッション、また、内容に満足していることが分かった。TESPのアンケート結果は全て筆者により日本語に翻訳して記している。

- 研究室の学生は皆フレンドリーで英語が上手だったのでコミュニケーションに問題はなかった。
- 課題だけでなくプログラム外の問題にも親身に相談に乗ってくれ、よいコミュニケーションがとれた。
- 研究室のメンター学生が課題製作の全てに協力的で、研究室に在籍する他の学生ともつなげてくれた上に歓迎会も開いてくれた。ホスピタリティの高さを感じ忘れられない体験となった。
- 研究室の学生と課題について多くのインタラクションがあり、研究へのモチベーションを刺激させられた。
- 自分の興味あるテーマを共に学ぶことができ非常にためになった。
- 自国とは研究手法が異なり、将来アカデミックかつ専門的なキャリアを目指すのに役立つ体験だと自信を持って言える、素晴らしい機会だった。

一方で、日本人学生の英語力やコミュニケーション力の低さ、研究室の受入体制、研究内容等を指摘する意見も明らかとなった。以下、その一例を挙げる。

- 多文化・多国籍の学生と人脈を築くことができ、一緒に素晴らしい日本文化を体験することができた2週間だったが、唯一、日本人学生の英語力の低さだけが残念だった。
- 東北大学の皆さんはとてもフレンドリーで私たちを歓迎してくれた。しかし、研究室の学生は英語が上手ではなかった。
- 多くの日本人学生は英語をあまり話さないためあまり交流できなかった。
- 講義と研究室ハンズオン課題の関連性が薄かった。
- 教員からもっと指導・監督してほしかった。
- 受入体制が整っておらず、教員と研究室の学生との間のコミュニケーション不足を感じた。

参加者にとっては、日本という自国から比較的遠い文化を持つ国で、自国でもあまり経験しない研究室という慣れない環境の中、互いに意見を交わし実際に手を動かしながらものを作るという工程は新鮮な経験であると考えられる。参加動機は様々であるが、TESPでの研究室ハンズオン体験をきっかけに東北大学で本格的な研究を目的として正規入学や交換留学でのリターン例もすでに見られており、今後その数の増加に期待したい（図6）。

各コースのコーディネーター教員は、専攻や分野内で他の教員にTESPへの理解と参画を呼びかけ、例えば参加者数が多いロボティクスコースでは、3研究科から12名の教員により17講義、7研究室が対応しており、コーディネーター教員がその配分や手配・調整を担っている。なかなかの大がかりな仕事ではあるが、その背景には、外国人学生の受入れ促進や広報のみに留まらず、日本人学生への刺激、グローバル人材というものの意識や動機づけという面で大きな意味があるように思う。

グローバル化が急伸し近年はだいぶイメージが変わってきたものの、日本の国際化の遅れや英語力の低さは他の先進国に追いついていないと言いき難く、海外留学者数も多くない。迫りくる産業社会の変化にうまく対応すると同時に経済の活性化を促進するためには、今後ますます増加するであろう高度な専門知識を持つ外国人材と対等に協働できるスキルが必要とされるだろう。実際にものをつくる際に、数値やデータ等の科学的根拠や検証に基づいてアイデアを出し合いディスカッションを重ねることが基本かつ重要である。様々なバックグラウンドを持つ学生同士がお互いの文化を尊重しながら問題解決に向かう過程で、英語力やコミュニケーション力、異文化適応等の「スキル」、教養や専門分野等の「知識」、積極性や自信、異文化理解といった「人間性」を兼ね備えた工学系人材が今後も活躍していくのではないかと推測する。TESPにおいて、対応した研究室の日本人学生にはアンケート調査を実施していないため、今後、TESPを通じた日本人学生の情緒や意識・意欲、スキルや知識の変化等の分析を課題としたい。

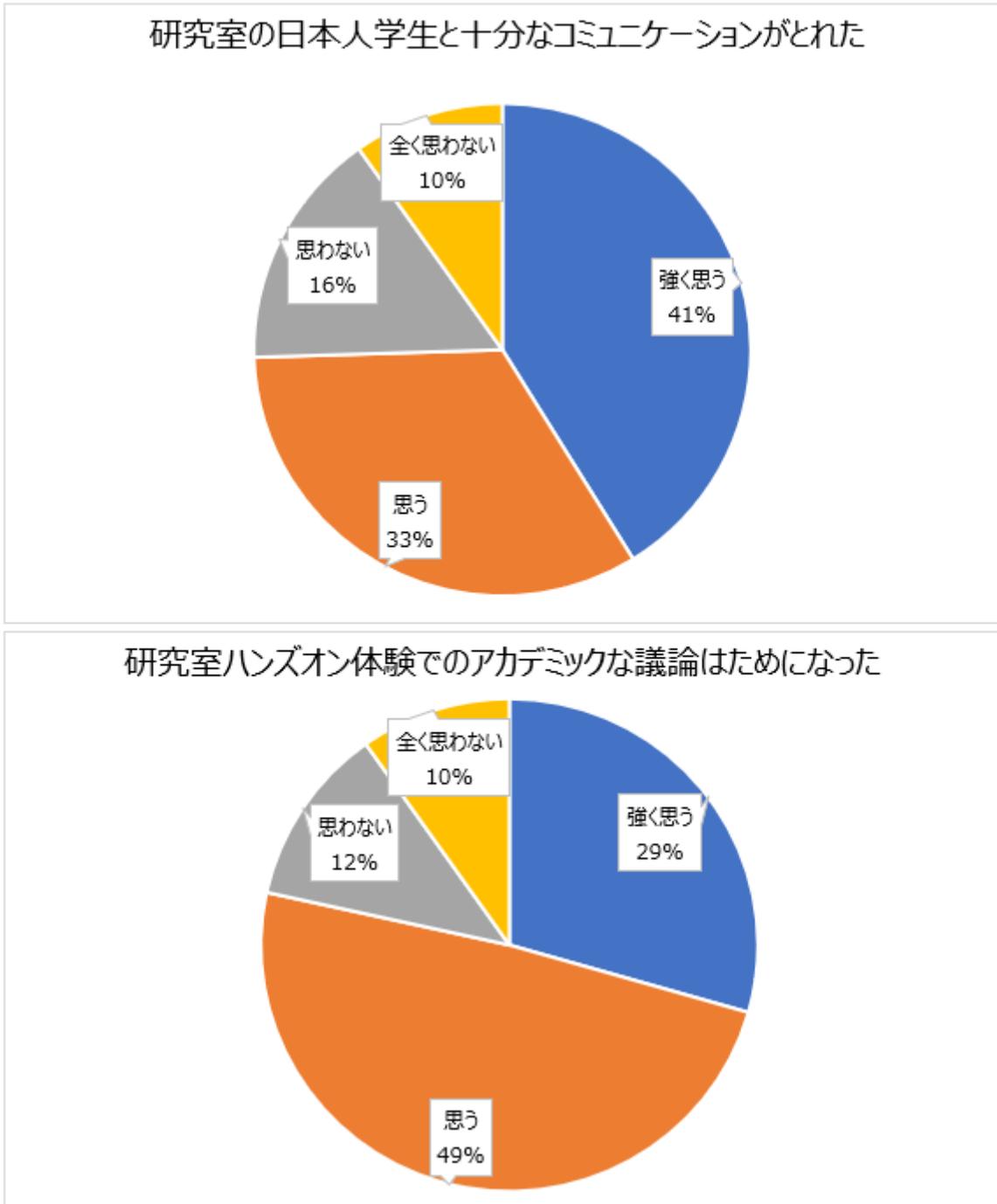


図5 TESP参加者アンケート：研究室ハンズオン体験

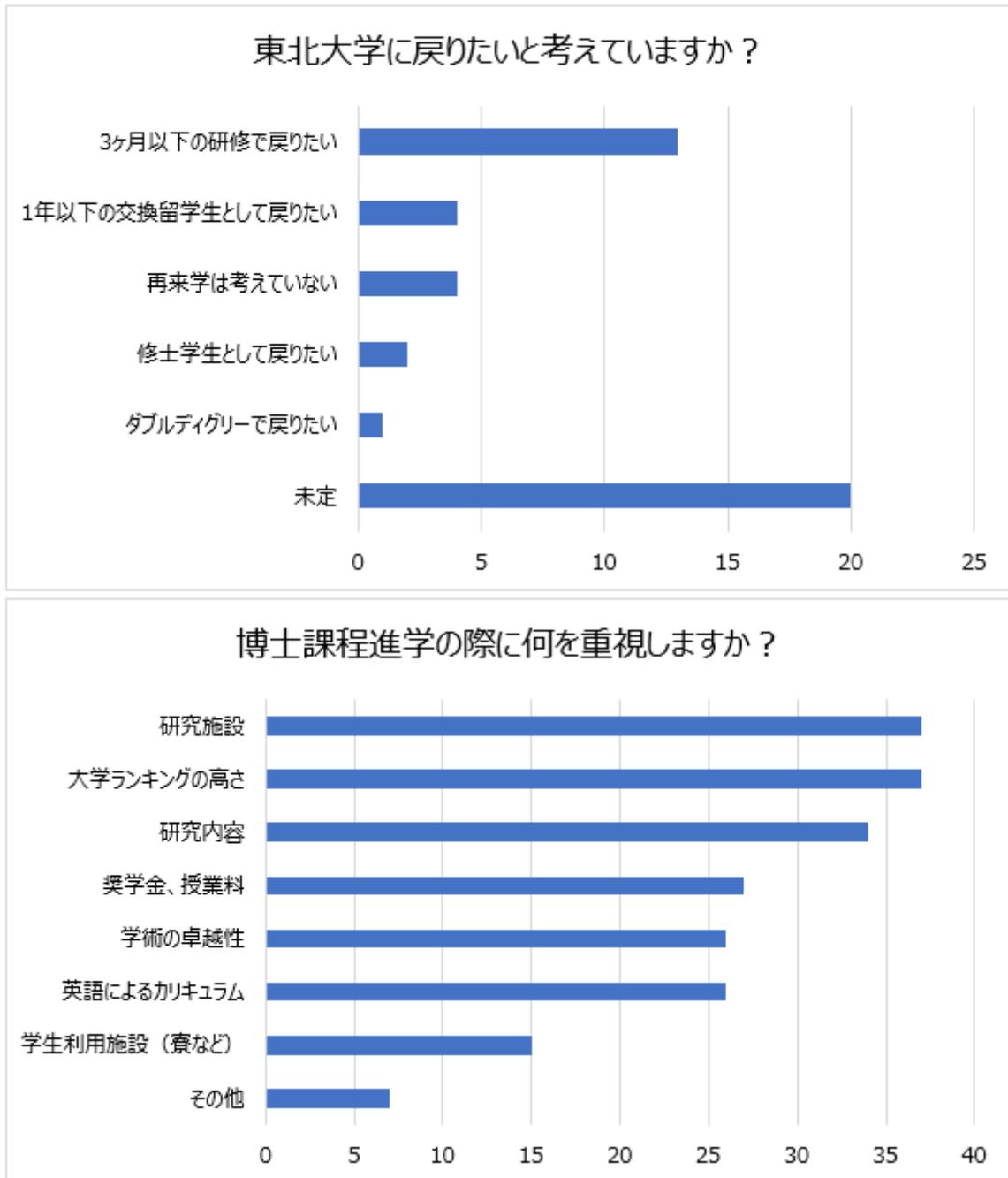


図6 TESP 参加者アンケート：進路

5. まとめ

日本の学生がグローバル化を考える際、日本が抱える少子高齢化や経済の停滞が根底にあり国力強化の重要性を理解している学生は多くないかもしれない。筆者は留学アドバイザーとして理工系の学生の海外留学のアドバイジングを行っているが、留学の志望動機を尋ねると、英語力向上や海外生活への好奇心、グローバル人材になりたい等という答えが返ってくることが多い。英語力向上は日本には叶わなかったのか、留学しないと叶わないのか、グローバル人材とは具体的にどんな人材かと尋ねると黙ってしまう。彼らにとっては、留学によってどんな人物になりたいか、留学により養われ

たスキルや精神を将来どう活かしたいかといった、将来を見据えた目標・目的のための留学ではなく、留学すること自体が目的なのだと思われる。個人的にはそれを非難するつもりはないが、セメスターベースでの海外留学志願者数が伸び悩んでいる事実もあり、世界における日本を認識することの重要性を意識してもらう必要もあると考える。日本の大学では、長期休暇を利用した数週間の短期海外研修がひとつのトレンドであると思われる。短期海外研修に参加することで、その後より長期の留学を意識させたいというねらいは理解しているが、短期海外研修はすでに数多く企画されており、交換留学に発展せず短期海外研修のリポートで満足している学生も少なくないと思われる。日本の課題である、国際ネットワークの積極的な活用による海外を含めた産学連携・オープンイノベーションを促進させるには、国際共同研究につながる国際機関とのより強い連携が望まれる。イノベーションランキングをはじめ、大学ランキングでも日本の大学の順位は下降している。一見日本の国力が落ちているように見えるがそうではなく、優秀な人材獲得、経済力、研究力等、世界競争に勝つことを目標としている諸外国の躍進的な急成長が目立っているのである。大学は、短期海外研修を企画する際、「資金援助付きの楽しい旅行」のリポートで終わらぬよう、学術的テーマと目的意識を色濃く有した教育的プログラムの企画及び日本の現状と将来を意識させる事前・事後研修を行うべきであると考え。

TESP の研究室ハンズオン体験は、留学生受入れプログラムを利用した日本人学生と外国人学生の短期的な協働を通して、工学系日本人学生への将来の国際共同研究の可能性を刺激する側面も持っている。TESP 参加者アンケートでは、参加動機に日本への関心の高さが強い一方で、授業や研究室でのインタラクションやディスカッションの少なさや日本人学生の英語力不足、コミュニケーション不足等に不満を抱く声も上がっており、学習・研究面では欧米に近い環境を求めていることがうかがえた。海外の大学でどのように研究が行われているかを体験をもって知り、将来グローバルな視野と教養を持つ日本人エンジニアとして活躍できるよう、今後 TESP への日本人学生の参加増加をねらったプログラム運営と、日本人学生に焦点を当てた効果検証を進めていきたい。

参考資料

船山亜意, 森谷祐一「国の留学生受け入れ政策と大学の状況ー外国人が活躍できる国へー」, 日本建築学会環境工学委員会, 2018

経済産業省「第2節我が国のイノベーションの創出に向けた課題」『通商白書 2017』, 2017

http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2017/pdf/2017_02-03-02.pdf

経済産業省「通商白書 2017」, 2017

https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2017/whitepaper_2017.html

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」, 2018

www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp

文部科学省「若者の海外留学を取り巻く現状について」, 2014

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dai2/sankou2.pdf#search=%27%E8%8B%A5%E8%80%85%E3%81%AE%E6%B5%B7%E5%A4%96%E7%95%99%E5%AD%A6%E3%82%92%E5%8F%96%E3%82%8A%E5%B7%BB%E3%81%8F%27>

文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2017」, 2017

http://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2017/RM261_00.html

文部科学省科学技術・学術政策研究所「日本の科学研究力の現状と課題」『NISTEP ブックレット ; 01』, 2016

<http://hdl.handle.net/11035/2456>, 2016

文部科学省科学技術政策研究所「第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究」『科学技術人材に関する調査 ～研究者の流動性と研究組織における人材多様性に関する調査分析～報告書』, 2009

NISTEP REPORT;123<http://hdl.handle.net/11035/681>

文部科学省戦略的な留学生交流の推進に関する検討会「世界の成長を取り込むための外国人留学生受入れ戦略」, 2013

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf

日本経済再生本部「未来投資戦略 2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」, 2018

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf

佐藤勢紀子, 末松和子, 曾根原理, 桐原健真, 上原聡, 福島悦子, 虫明美喜, 押谷祐子「共通教育課程における「国際共修ゼミ」の開設: 留学生クラスとの合同による多文化理解教育の試み」『東北大学高等教育開発推進センター紀要 6』 p. 143-156, 東北大学, 2011

東北大学高度教養教育・学生支援機構「2016年度東北大学留学生学生生活調査まとめ」, 東北大学, 2017

World Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2017-2018」, 2018

<https://www.weforum.org/reports/the-global-competitiveness-report-2017-2018>

矢野和彦「国際競争力後退の要因は何か 主因は企業経営者の自信欠如という日本病」, みずほ総合研究所, 2016

【事例紹介】

リーダーシップ育成を念頭に置いた日本語授業の 実践例

A Practice for Leadership Development in Japanese Class

首都大学東京 特任助教 鍋島 有希

NABESHIMA Yuki

(International Center, Tokyo Metropolitan University)

キーワード：人材育成、GLIL（内容言語統合型学習）

1. はじめに

日本の高等教育機関を卒業し、日本国内で就職した外国人留学生は約2万6000人であり、過去最多を更新した（法務省2019）。大学から日本国内での就職者数の増加に伴い、少しずつではあるが、元留学生が日本企業の組織において役職を務めはじめの様子や起業する姿が見られるようになった。

こうした職業社会のグローバル化に伴い、高等教育機関ではグローバル化に対応する人材を育成するため、海外留学派遣やインターンシップ、異文化理解に関する科目の設置等、正課内外において様々な取り組みを行なっている。留学生を対象とした人材育成に関する正課内の活動としては、横浜国立大学のYOKOHAMAクリエイティブシティ・スタディーズ特別プログラムが例として挙げられる。ここではグローバルマインドを育成する教育カリキュラムが学部4年間に渡り構築されている。このようにグローバル人材育成に関して留学生を対象とした教育が正課内活動として実施されているが、日本語教育の授業からはどのような貢献ができるのだろうか。

職業社会との接点を意識した日本語の授業としては、主にビジネス系の科目において、日本企業への就職支援やビジネスコミュニケーションに関する授業が盛んに行われている。最近では、キャリア形成に着目した取り組みも見られるようになった。これらの授業では、必ずしも語学習得だけが主たる目的ではなく、コミュニケーションスキルの獲得や自己のキャリア開発が目的として含まれている。こうした言語以外の技能習得を取り入れた授業方法は、内容言語統合型学習（GLIL）と呼ばれており、上述のように、内容と言語の両方が学習目的として設置される他、思考力や協学・異文化理解力の向上を図るものである（奥野2018）。日本語科目から教養教育や専門科目への橋渡しという観点からこの

授業方法を鑑みると、日本語能力が上級レベルであるものの学部の正規科目を受講するには少し困難がある留学生にとって最適な教育手法であると考えられる。そこで本報告では、内容言語統合型の授業方法によりリーダーシップ育成を試みた日本語の授業の実践内容と授業に対する学生評価を明らかにし、授業の効果について考察する。

2. リーダーシップの枠組みと日本語教育

一般的に日本の組織の意思決定方法はボトムアップ型と言われており、チームで問題や課題を解決する方法が多く取られている。こうした集団行動では、多様な意見をまとめメンバーの主体性を高めながら目標に向けて動かしていくというスキルが必要となってくる。そのため、今回の日本語の授業では、Robert K. Greenleaf(1977)が提唱したサーバント・リーダーシップをリーダーシップの枠組みとして捉えた。サーバント・リーダーシップとは、「まず相手に奉仕し、その後相手を導くもの」と定義される。この概念では、リーダーは先頭に立って引っ張っていくというあり方ではなく、協力して目的を達成する環境を作るためにメンバーの支えとなり、気持ちを高めるという考え方である。

今回の授業では、このリーダー像に必要なコミュニケーションスキルであるファシリテーションと説得する話し方に着目した。ファシリテーションについて「集団による知的相互作用を促進する働き」と定義し、ファシリテーターとして必要な基本的な技能習得を目的とした。グループ内の相互作用を促進することから、日本語の技能習得として「聞く」と「話す」ことその他、コミュニケーションスキルの育成を求めることとした。一方、説得する話し方は「相手が納得し共感する話の仕方」と定義し、直接依頼ではなく相手の自発的な行動を誘導する話し方を習得することを目的とした。ここでは日本語における「話す」技能の養成を求めるものとした。

ファシリテーションと説得する話し方の双方を本格的に習得しようとする、かなりの時間を要する他、それに伴う専門的な知識が必要である。筆者自身、この分野への専門知識に限界があることから、それぞれ基礎的な部分を取り上げ、留学生と共に学ぶスタンスを取りながら、これらのスキルに必要な日本語運用能力を育成することにした。また、留学生からの敬語の習得に関するニーズが強いことを考慮し、リーダーとして必要なコミュニケーションの一部として敬語の運用を取り入れた。

3. 活動概要

(1) 実施場所と開講科目の位置づけ

この日本語授業は筆者が2019年4月から同年9月まで非常勤講師として勤務した京都産業大学の全学共通教育の日本語コースの科目として実施したものである。本大学の日本語コースには日本企業への就職を視野に入れたビジネス日本語のクラスがある他、企業への就職に限定しない「日本語コミュニケーション」のクラスがある。このクラスは社会に出てから役立つ日本語に着目した科目として

設置されており、「聞く・話す」の技術に特化した授業と「書く・読む」に特化した授業がある。本報告の授業は、前者の技術に特化した「日本語コミュニケーション」のクラスにおいて実施したものである。

(2) クラスにおける教育方針・授業計画

京都産業大学では『神山 STYLE2030』の施策の中で「学生は何ができるようになるか」という知識活用型の教育を推進している。また、授業の具体的な内容は担当教員に任されている。そのため、大学の教育方針と「日本語コミュニケーション」科目の設置目的を参考に、以下の到達目標を設定した。

(1) 組織を運営したりチームで活動したりする際に必要なファシリテーションスキルを身につけ、日本語で運用することができること、(2) 組織運営などの様々な集団活動において、メンバーに働きかける際に必要な話し方を身につけ、日本語で運用することができる。また、授業方針としてクラスでは学生同士敬語を使用することを設定した。

表1は、2019年度春学期の授業計画である。まず、授業内の活動として、第1回から第3回は対人コミュニケーションと組織コミュニケーションという2つの観点より、社会で必要なコミュニケーションについて考える活動を設けた。第4回から第9回は、説得のある話し方として納得と共感を得る話し方に関する活動を行なった。第10回および第11回ではファシリテーションに関する学習活動を行い、第12回から第14回では実際のグループワークを通じたファシリテーションの実践活動を行なった。第15回は授業の成果として、各自でテーマを決めたスピーチ映像を製作発表と活動へのフィードバックを行なった。授業評価は、グループ活動への参加、発表・最終課題である。発表と最終課題の評価にはルーブリックを使用した。

(3) 受講生

授業の受講者は16名（学部正規学生10名、交換留学生6名）であった。国籍・地域別では中国11名、韓国4名、香港1名である。日本語能力は、学内のクラス分けテストにおいて上級レベルであった。日本語能力試験の保持では、N1が8名、N2が4名、未取得が2名であった。いずれの学生もファシリテーション等のリーダーシップに関する授業を受けるのは初めてであった。

表1 授業計画

回	授業内活動
1	オリエンテーション、アイスブレイク
2	社会に必要なコミュニケーションスキル(1)
3	社会に必要なコミュニケーションスキル(2)
4	説得のある話し方(1)
5	説得のある話し方(2)
6	発表・自己評価と他者評価
7	共感を得る話し方(1)
8	共感を得る話し方(2)
9	発表・自己評価と他者評価
10	ファシリテーション(1)
11	ファシリテーション(2) プレゼンテーション映像企画
12	プレゼンテーション映像の企画
13	発表、ファシリテーション表現リスト作成
14	ファシリテーション表現リスト作成
15	最終課題発表、フィードバック、終了時アンケート

4. 実施後の受講者の授業評価

(1) 内容言語統合型の授業方法への評価

内容言語統合型の授業に対する評価として「日本語を教えない授業」への評価および、運用中心とした敬語練習への評価について記述する。

「日本語を教えない授業」に対する評価として、下記のような記述が受講生より得られた。

「普通の日本語を教えるより面白かったです。」(韓国・学部1年生・女性)

「非常に良いと思う。日本語で他の知識を身につけるのは一番効率的に日本語を勉強できる方法だと思う。」(中国・学部1年生・男性)

「自分の足りないところがよく見えていいと思います。」(中国・学部1年生・男性)

「外国人にとって日本文化や授業の進め方を知った。」(韓国・交換留学生・男性)

「面白かった」、「非常に良いと思う」のように、内容言語統合型の授業方法について、総じて好評価であったことが分かる。また、「自分の足りないところがよく見えていい」とあるように、メタ認知が育成される様子が確認された。実際、受講生から日本語を学ぶことよりも新しいことに挑戦するほうが楽しいという声が授業中の学生同士の会話で聞かれた。こうした学生の評価を鑑みると、日本語の習得に対する意欲にも影響があったものと推測される。

交換留学生からは「外国人にとって日本文化や授業の進め方を知った」という評価が得られた。交換留学生にとっては母国の大学の授業と異なる部分があり、日本の大学の授業がどのようなものかを体験することができたものと考えられる。内容言語統合型の授業では内容習得に対する日本語への支援が入るため、学生自身に余裕ができ日本の大学の授業方法にまで視野が向けられたのではないだろうか。

敬語使用に関しては、下記のような記述があった。

「最初は敬語を教えてもらえると思ってこのクラスを選んだので少し困りましたが、活動しながら自然に身につけることができたので良かった。」(韓国・学部1年生・女性)

「最初はあまり慣れていませんが、使って使うほどうまくなっていると思います。」

(中国・学部1年生・女性)

「クラスでの敬語の雰囲気を感じて敬語にもっと慣れました」(中国・学部1年生・男性)

「まだむずい」(中国・学部1年生・男性)

敬語の実践的な運用に関して、「少し困りました」、「最初はあまり慣れていません」と最初の頃に戸

惑う様子が見られつつも、回数を重ねるうちに敬語使用に慣れる様子が確認された。実際、クラス内での会話に敬語を使用するルールを設けたところ嫌がる学生・面白がる学生等、反応は様々であった。そのため、最初は教師が学生に対して敬語を使用する等の働きかけを行ない、敬語を使う雰囲気作りを行なった。しばらくすると教室に入ったら敬語を話す授業方針がゲーム感覚で学生に受容され、最終的には敬語で話すことが当たり前という雰囲気となった。敬語使用への指導では、間違っただ敬語使用を見つけ次第、教師が間違いを指摘し正しい答えを誘導する等行ったが、学生同士で指摘しあう様子も見られた。講義終了時の評価に「まだむずい」とあるように、運用に関して大幅に上達したという記述は見られなかったが、「敬語にもっと慣れました」とあるように、敬語使用に対する苦手意識が薄れたという様子が見られた。授業内では新たに自分で調べてきた語彙がどのように使えるのか教師に質問をする学生や、ドラマを見ていて敬語の使用状況からドラマの場面に対して理解が進んだと話す学生がおり、敬語に向き合う機会が増える様子が観察された。

敬語が苦手だと感じる留学生は多い。今回のように、敬語を使用する機会を提供し、敬語使用が成績の評価対象とならず間違えても構わない自由に発話できる環境が、彼らの敬語習得に向けてまずは苦手意識を克服するという点で有効であったと考えられる。

(2) 学習内容に対する評価

ファシリテーションと説得のある話し方の学習内容に対して、受講生から次のような評価が得られた。下記はファシリテーションスキルの習得に関する記述である。

「対話が続けるようになった」(中国・学部1年生・男性)

「ある意見の交換のやり方を勉強しました。この仕方でも交流も伸びました。」

(中国・学部1年生・男性)

「他人の意見を聞くの大切を分かりました。」(中国・学部1年生・男性)

「他人が言いたいことや話のポイントをもっと正しく理解できるようになった。」

(中国・学部1年生・女性)

「対話が続けるようになった」、「この仕方でも交流も伸びました」とあるように、日本人学生とのコミュニケーションが深められる様子が確認された。ファシリテーションでは話し合いを促進させ、意見をまとめ、最終的に一つの意見を導くまでの練習を何度も行なった。こうした練習を通じて、ファシリテーターとしての行動を習得したことにより日本語で対話続けるスキルが身についたと考えられる。また、「他人の意見を聞くの大切を分かりました」、「他人が言いたいことや話のポイントをもっと正しく理解できるようになった」とあるように、他者を理解する姿勢や思考力が養われている様子

が見られた。ファシリテーターの行動を理解しスキルの習得を通じて、これらの素養が向上したものと考えられる。

次に、説得する話し方について、下記のような評価が得られた。

「もう少しやさしい話し方や強く言わなくても自分の意見をはっきり伝えられるようになりました。」(韓国・学部1年生・女性)

「日本語を使って自分の意見、考え、昔より上手くできるようになりました。多分いっぱい日本語を使用していましたと思います。」(韓国・交換留学生・男性)

「常に相手を考えて話すようになりました。」(中国・学部1年生・男性)

「強く言わなくても自分の意見をはっきり伝えられるようになった」、「昔より上手くできるようになった。多分いっぱい日本語を使用していました」とあるように、話し方への変化を感じる様子が見られた。留学生の場合、自分の意見や考えを日本人に正確に伝えようとするために、かえって直接的な表現を使うことがある。説得する話し方において、相手から納得と共感を得る話し方の構造について学んだことにより、こうした留学生の直接的な話し方が改善されたものと推測される。

また、「相手を考えて話すようになった」という評価も見られた。ファシリテーションと同様に、他者を理解しようとする姿勢が得られていることが推察される。

(3) 日常生活における留学生の態度変容

授業を通して自分自身にどのような変化があったかを尋ねた質問に対して、受講生より下記のような記述が得られた。

「授業のグループ活動で、日本語を使ってファシリテーションをしてみました。話の流れも上手くできました。」(香港・交換留学生・女性)

「発表の原稿を書くときは先に話す相手と場面を考える。」(中国・学部1年生・男性)

「日本人と交流する時役に立って彼らの行為が理解できた」

(中国・学部1年生・女性)

「上の人と話しているとき、自分の敬語が適切かどうか心配している。」

(韓国・交換留学生・男性)

「授業のグループ活動で日本語を使ってファシリテーションをしてみました」とあるように、日本人学生とのグループ活動において、授業で習得したファシリテーションスキルを活かしている様子が

確認された。また、「日本人と交流するとき役立って彼らの行為が理解できた」とあることから、日本人学生とより深い交流ができたことが示された。こうした交流に関する記述は、前述のファシリテーションの学習内容に対する評価においても観察されている。そこでは「ある意見の交換のやり方を勉強しました。この仕方でも交流も伸びました」と書かれていた。これらの記述を鑑みると、ファシリテーションスキルの学習によって、活動型の授業にどのように臨めば良いのか、日本人学生とのコミュニケーションでどのように会話を運べばよいのかという異文化間の協働や交流における具体的なコミュニケーション方略を習得したことが推測される。

5. おわりに

本報告では、日本語の授業におけるリーダーシップ育成の試みとその評価について紹介した。内容言語統合型の授業に対して総じて好評価が得られ、その背景には、リーダーシップに必要なスキルの習得だけでなく、日本語習得に対するメタ認知やコミュニケーションにおける他者理解という姿勢が育成されたことが示された。また、この授業を通じて活動型の他の授業において留学生が深い学びを得られたことが示された。近年、高等教育機関では教養教育や専門科目において、アクティブラーニングの手法が用いられた授業が実施されている。こうした授業では他者との協働を通じた学びが求められることがある。そのため、本報告のリーダーシップ育成を念頭に置いた日本語授業は、リーダーとしての実践力と必要な日本語習得を養うことにより、活動型の授業における十全的な参加支援を行なっているものと考えられる。つまり、グローバル人材として必要な知識やスキルを教授するだけでなく、人材育成を視野に入れた高等教育機関での授業に留学生が十分に参加するための支援が日本語教育から可能であると言える。

一方、今回のリーダーシップ育成を念頭に置いた授業実践において、2つの課題があった。第一に、「日本語を教えない」活動に対する受講生の理解を早めることである。教科書にある学習項目を学ぶ授業方法に慣れているせいか、受講生自身が「日本語で学ぶ」という授業方法に慣れるまでに時間がかかった。特にリーダーシップに関するスキルを習得するという点で実感が湧かない学生が多い他、リーダー像に対する各国のイメージの違いや説得する話し方に対する個人の印象が異なり、足並みを揃えるのにかなりの時間を要した。また、敬語使用に関しても、今まで自分達が習ってきたものを実践としてアウトプットできるようになるまでに環境作り等の工夫を要した。このように、内容を中心とした授業を展開するために、導入や動機づけの面で様々な仕掛け作りが必要であり、限られた時間の中で早く具体的な内容に入れるような工夫が求められた。

第二に、成果主義でなくプロセス志向の授業作りである。ファシリテーションの練習ではいかに早く結論を出すかが優先され、ファシリテーションの練習にならない場面があった。そのため、様々な意見を全体で共有しながら意思決定をするプロセス自体が重要であることを示す必要があった。また、

プレゼンテーション映像ではスピーチの内容よりも映像の見栄えのよさを優先した学生がおり、その作品を見た他の学生が、映像スキルが評価対象になると勘違いしたことがあった。あえて映像発表をさせるのには、言語習得において意味があることを説明する他、評価測定となるルーブリックの項目と一緒に確認する機会を設けて映像効果が成績評価に関係がないこと伝え、最終的に学生全員とコンセンサスを取ることができたが、それでも映像作成技術に不安を覚える学生がいた。このように、結果を重視する評価方法に慣れている学生も多いため、プロセスに対する重要性を伝え理解を得るための工夫が必要であった。

職業社会において留学生の更なる活躍が見込まれ、グローバルリーダーとしての活躍を見据えた日本語の授業が活発に実施されることが予測される。今後、日本語教育においてリーダーシップ育成の授業が開講されるにあたり、本報告で実施した授業の成果と課題が多くの方へ共有され、より優れた授業実践が行なわれることを願う。

謝辞

授業の資料として留学生のキャリア・ステートメント映像を提供してくださった横浜国立大学の鈴木雅久先生に深謝する。また、新たな授業実践の場と発表の機会を提供してくださった京都産業大学の渡辺史央先生、西岡麻衣子先生、今西利之先生に感謝する。

参考文献

Greenleaf, R. K., *Servant leadership: A Journey into the Nature of Legitimate power and Greatness*, 1977, Paulist Press.

奥野由紀子編(2018)『日本語教師のための CLIL (内容言語統合型学習) 入門』凡人社.

京都産業大学『神山 STYLE2030』https://www.kyoto-su.ac.jp/about/granddesign/ahcetq000006kxw-att/kyosan_outer_A4_fin2.pdf (2019年7月12日閲覧)

法務省(2019)「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について」http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00229.html (2019年11月16日閲覧)

横浜国立大学 YOKOHAMA クリエイティブシティ・スタディーズ特別プログラム

<https://www.ynu.ac.jp/exam/allenglish.html> (2019年7月12日閲覧)

【事例紹介】

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム

-途上国の流域水環境問題に対応する環境リーダーの育成-

Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders: Fostering Environmental Leaders to Deal with Basin Water Environmental Issues in Developing Countries

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室 助教 石黒 泰

ISHIGURO Yasushi

(Assistant professor, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, Gifu University)

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室 准教授 魏 永芬

WEI Yongfen

(Associate professor, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, River Basin Research Center, Gifu University)

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム推進室長 教授 李 富生

LI Fusheng

(Professor and Head, Promotion Office of the Gifu University Rearing Program for Basin Water Environmental Leaders, Gifu University)

キーワード： 環境リーダー、流域水環境問題

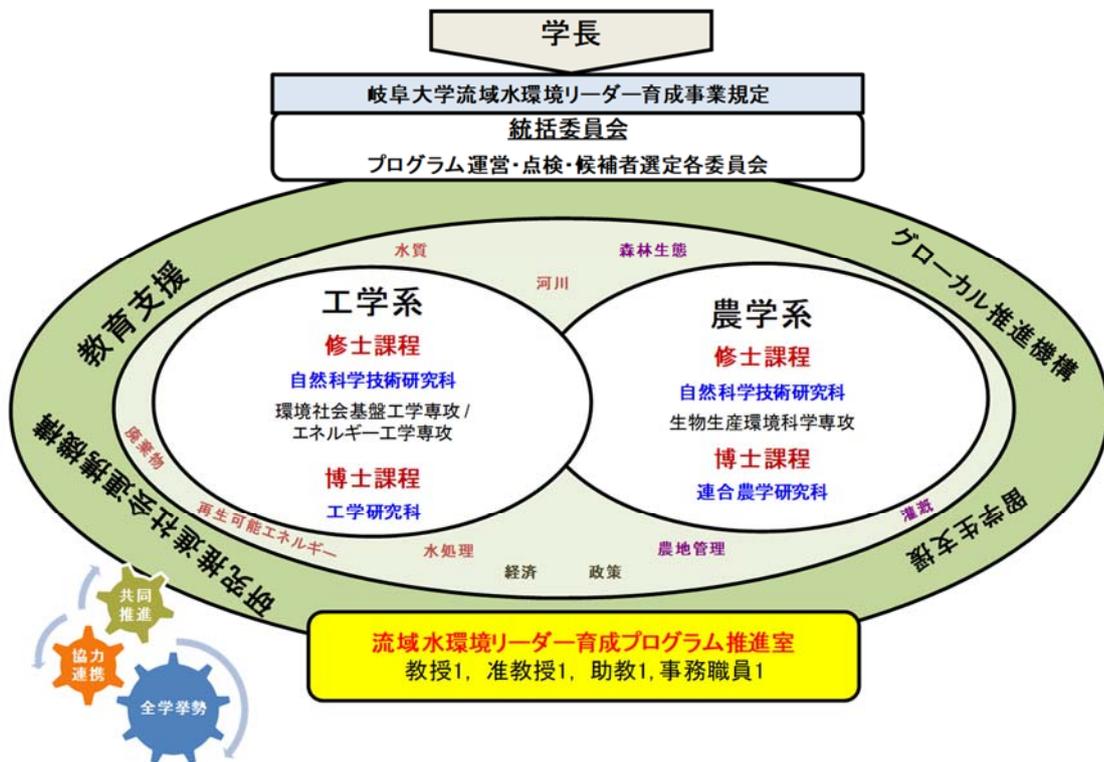
目的と概要

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムは、アジア・アフリカの途上国が直面する様々な環境問題のなか、とりわけ水質・水資源などの流域水環境分野における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成することを目的としています。

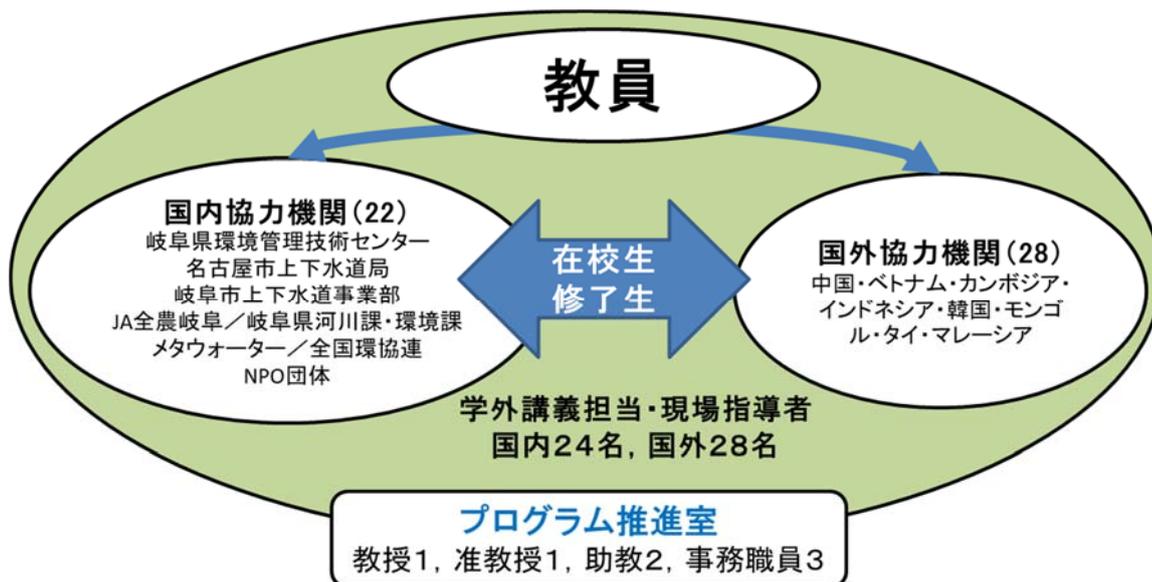
本プログラムは平成21年度に国立開発研究法人科学技術研究機構（JST）の社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に「岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成」として採択されスタートしました。平成26年度からは岐阜大学の人材育成事業

として、民間企業の支援も受け大学独自で実施しています。

本プログラムでは、幅広い視野と行動力・実践力を有し、環境政策の立案と施行に強いリーダーシップを発揮しうる人材を育成するために、岐阜大学流域圏科学研究センター、自然科学技術研究科、工学研究科、連合農学研究科等の部局が有機的に連携し、既存のカリキュラムに新しいカリキュラムを組み合わせた特色のある教育プログラム、学生支援体制、国内外の実務経験者を迎えた教育研究指導体制を構築し、効果的な事業運営を展開しています。



岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムの学内実施体制



岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムの学外連携体制

カリキュラムの内容と特徴

流域水環境リーダー育成対象者の流域水環境に関する基礎知識の総合的な基盤形成と基礎応用力の増強を図るため、岐阜大学大学院自然科学技術研究科環境社会基盤工学専攻、エネルギー工学専攻、生物生産環境科学専攻の各専攻の専門科目から、流域水環境に関わる科目を抽出するとともに、それに加えて3専攻に跨って履修できる相互補完科目を設けています。また、途上国の水環境問題を的確に見出し、問題発生の背景を理解し戦略的解決策を立案・策定し手法を設計する能力を身に付けるために、環境に係る人文・社会科学分野の授業科目を取り入れるとともに、新しい流域水環境計測手法や発展途上の社会基盤整備状況に応じた水環境制御手法に関する知識と技術を修得する科目を組み合わせています。

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムのカリキュラム

修士課程		工学系 環境社会基盤工学専攻 / エネルギー工学専攻	AGRICULTURE Department of Agricultural and Environmental Science
既存科目群		3専攻既存の専門コア科目	
補完科目群 工学系4科目/ 農学系3科目		Aquatic Environmental Science / Environmental Process Analysis Water Quality Control Engineering / Advanced Water Quality Control Engineering Advanced Topics on Irrigation Engineering / Advanced Topics on Ecosystem Ecology / Advanced Topics of Water and Mass Dynamic	
プログラム オリジナル 科目群	セミナー	Regional Environment Cultural Studies / Global Environment Cultural Studies / Regional Environment Social Studies / Global Environment Social Studies	
	特別講義	Remote Sensing Water Environment Monitoring / Asian Water Environment Dynamics Assessment / Asian Water Treatment Technology	
	演習科目	Special Practice for Rearing Environmental Leaders	
	インターンシップ	Overseas Group Internship / Domestic Group Internship	
学位研究		学位研究 (それぞれが所属する専攻で実施)	
博士課程		工学研究科	連合農学研究科
既設科目群		Specialty core subjects in each of three divisions	
BWEL original subject group	Seminars	Global Environmental Seminar I / Global Environmental Seminar II	
	Practice subjects	Environmental Solution I / Environmental Solution II	
Thesis research		Thesis research (in each graduate school that a student is registered at)	

プログラムオリジナル科目の実施方式は以下の通りです。

1) 修士課程

・環境リーダー特論

＜リモートセンシング水環境計測学特論 / アジア水環境動態評価特論 / アジア水処理技術特論＞

途上国の水環境問題を解決するための理論と現場知識を身に付けることを目的として講義を計画し、外部講師を迎え学内外共同で実施しています。各特論は通年の集中講義として6回開講されます。1回の講義は180分間行われます。

◎リモートセンシング水環境計測特論

従来の水文学・水理学に基づく水資源・水循環の計測手法に、衛星リモートセンシング解析手法を融合した広範囲に対応しうる新しい流域水環境計測のための知識と技術を習得することができます。

◎アジア水環境動態特論

アジアにおける様々な水環境問題（洪水、渇水、ヒ素、汚染、水質汚染など）を事例として、水環境動態解析の手法・具体例・解決策へ向けた取り組みなどを学ぶことができます。

◎アジア水処理技術特論

水源水質、水処理施設の整備状況を理解するとともに、アジアの国々の社会基盤整備状況に対応した水処理技術の基本を習得することができます。

・環境リーダー育成特別演習

本演習は修士課程1年の後期に開講しています。環境関連事業の実施に当たっての背景（社会的・地域的な課題、ニーズ）と事業計画の策定から導入までの経緯について学ぶと共に、環境評価法の一つであるライフサイクルアセスメント（LCA）の基本的な考え方を学び、実際の環境関連事業を対象としてLCAを用いて環境評価を行うことにより、環境関連事業の計画策定や導入に関する幅広い知識を得ることを目的として実施しています。本演習の実施方法は以下の通りです。

1. Henrikke Baumann, Anne-Marie Tillman 著 “The Hitch Hiker’s Guide to LCA” を輪読し、LCAの基礎知識と基本的な手法を学習する。
2. 連携協力関係にある複数の環境関連事業を訪問し、現場技術者の指導のもと現場調査を行う。
3. 現場で集めたデータを基に、大学でさらなる資料調査・討議・データ解析を行い、訪問した事業の環境評価をLCAの手法を用いて行う。
4. 評価の結果を英語で発表資料としてまとめ、プログラムの受講生に対して英語で発表を行う。
5. 得られた結果を訪問した環境関連事業にフィードバックする。

・地域環境文化特論／地球環境文化特論、地域環境社会特論／地球環境社会特論

隔年開講で前期に「地域環境文化特論、地域環境社会特論」を、後期に「地球環境文化特論、地球環境社会特論」を開講しています。多岐にわたる環境問題、環境問題の文化的、社会的側面に係る知識の習得・共有、情報を人に伝えるための能力の養成および学生間コミュニケーションを目的とし、

セミナー形式で講義を実施している。講義は博士課程の「地球環境セミナーI/地球環境セミナーII」と合同で年16回を実施しています。内容は日本人学生と留学生の2~3名の少人数グループによる課題調査と英語での発表、全履修者参加の英語によるグループ討論、発表者によるグループ討論結果の総括から構成されています。グループによる発表の他、博士課程3年生による学位研究の紹介も取り入れています。

・インターンシップ

流域水環境分野の最前線で活躍している国内外の連携企業や行政の実務者や管理者の指導のもとで研修を行い、現場の知識と経験を身に付け、研究ニーズの探索や研究設計を自ら行うことができる能力を養成することを目的として実施しています。プログラム推進室では、日本人育成対象者に対しては途上国での環境問題の取り組みを実地で体験するために海外グループインターンシップを、留学生育成対象者に対しては日本の環境問題への取り組みと水処理技術を学ぶために国内グループインターンシップを実施しています。海外・国内グループインターンシップ共に推進室教員が同行し、通訳や現地スタッフとの調整を行い、学生が研修内容を理解しやすいようにしています。学外研修は流域水環境リーダー育成プログラムのカリキュラムの中でも最も重要な科目のひとつであり、その履修はプログラムの修了要件となっています。

1) 国内グループインターンシップ

留学生育成対象者を対象とした国内グループインターンシップは過去9年間、一般財団法人岐阜県環境管理技術センターを受入機関として実施しており、浄化槽を中心とした汚水処理技術や水質分析の方法を実際の現場で学びます。

これまでに延べ110名の本プログラムの留学生育成対象者(博士課程13名、修士課程97名)に加え、1名の日本人育成対象者、プログラム外からの5名の留学生(博士課程3名、修士課程2名)が参加しています。

2) 海外グループインターンシップ

日本人育成対象者を対象にした海外グループインターンシップは過去9年間、中国およびインドネシアで実施し、延べ95名の学生が受講しました。海外での研修は日本人学生にとって大変有意義であり、上下水道や生態環境の現状、水環境保全、エネルギー需給など現地の環境問題の取り組みや現状を学ぶだけでなく、当該国の歴史や文化についても研修を行い、流域水環境問題の歴史的、文化的背景も学びます。同時に現地技術者や大学教員、学生と意見交換・交流などを行い、幅広い知識やコミュニケーション能力を身につけることができます。

2) 博士課程

・環境ソリューション特別演習 I

本演習は博士課程1年次の後期に開講しています。環境問題の将来の動向を知り、有効な解決策を見出すためには、政治・経済・文化など環境問題と密接に関係する社会的・文化的背景を知ることが目的としています。本演習の実施方法は以下の通りです。

1. 政治・経済・文化に関する文献から、過去・現在・未来にわたる動向を知る。
2. それらが実社会とどのような関わりがあるかについて、現場調査および文献調査を行う。
3. その結果をまとめ、プログラムの学生に対し、英語で発表する。
4. 発表時に聴講者からの質問や指摘をふまえた結果をレポートにまとめる。

・環境ソリューション特別演習 II

本演習は博士課程2年次の学生を対象として前期に開講します。受講者は、英語による公開模擬講義を通して、環境リーダーとして環境教育を行う上で必要となる教育に関する技能を習得すると同時に、講義資料の作成を通じて専門分野に関する知識をさらに習得します。

・地球環境セミナーI / 地球環境セミナーII

博士学生の環境問題に関する視野の拡大、意識の共有、国際コミュニケーション能力のさらなる向上を図ることを目的とした科目であり、修士課程の「地域環境文化特論 / 地球環境文化特論、地域環境社会特論 / 地球環境社会特論」と合同で隔年開講しています。

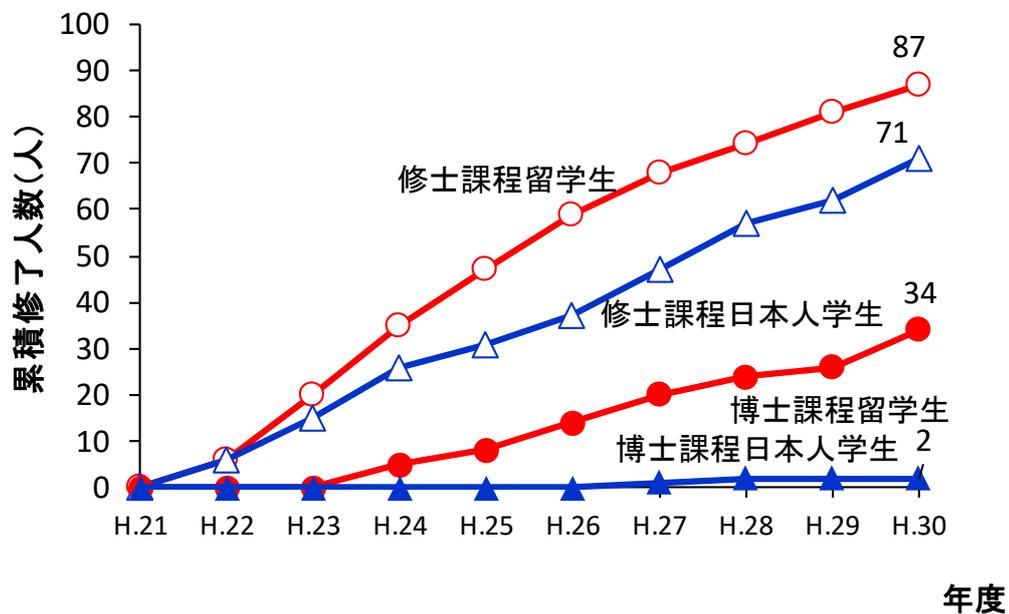
こうしたカリキュラムを履修することにより、留学生は国外リーダーとして、日本の優れた環境技術も含め、最新の環境技術を発展途上国で応用可能な形で習得し、修了後は、諸国で流域水環境の問題の解決と施策立案に活躍することが期待できます。また、日本人学生は国内リーダーとして、途上国の課題に対応した流域水環境の技術開発と政策推進に当たることができます。

修了生

本プログラムではこれまでに195名の修了生（修士課程：留学生88名、日本人学生71名；博士課程：留学生34名、日本人学生2名）を輩出している。修士課程修了生のうち、日本人修了生は環境に関連する民間企業および行政機関で活躍している。留学生修士課程修了生の半数近くが博士課程に進

学するとともに、母国や日本で環境関連の企業に就職したり、母国の大学に勤務したりしています。

博士課程修了者の多くは母国で大学や研究所に勤務し、研究活動だけではなく後進の育成にも積極的に取り組んでいます。その勤務先の主な大学・機関は中国では西安文理大学、西安財經学院、蘭州交通大学、天津商業大学、内蒙古農業大学、太原師範学院、河套学院、陝西延長石油集团幹部管理学院、呂梁大学、南京工業大学、厦門大学、山東農業大学、呂梁大学、中国科学技術情報研究所、インドネシアではアンダラス大学、バンドン工科大学、インドネシアイスラム大学、スブラス・マレット大学、ブン・ハッタ大学、ランポン大学、バングラディッシュ農業研究所、モンゴル国立大学、日本では電力中央研究所、産業技術総合研究所などです。



岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムの累積修了人数の推移

【特別論考】

日中高等教育交流の歴史的変遷とこれからの展望

Exchanges of Higher Education between China and Japan: Historical Review, Current Situation and Future Prospects

京都大学大学院教育学研究科・教授 南部 広孝

NANBU Hiroataka

(Professor, Graduate School of Education, Kyoto University)

キーワード：中国、高等教育交流、日中高等教育フォーラム

はじめに

グローバル化が進展する中で、日本と中国は一面では競争相手となるが、同時に協働のパートナーでもある。お互いの国・社会の理解を進めたり、両国間の人的ネットワークを構築したりするうえで、日本と中国が高等教育の交流や連携をいっそう進めることは重要な課題である。本稿は、日中両国間での高等教育段階における交流を歴史的に振り返るとともに、交流の現状を典型的に整理したうえで、日中高等教育交流の将来展望を考えることを目的とする¹。

1. 日中高等教育交流の歴史的変遷

それではまず、両国間の高等教育段階における交流がこれまでどのように展開してきたのかを振り返ることにしよう。

周知のとおり、両国の間には古代から長い交流の歴史がある。その長い歴史の中では、日本が中国に学ぶ時代が非常に長く続いた。古代から近世にかけて、進んだ技術や社会制度、仏教など様々な知識を学ぶために、多くの留学生や僧侶が日本から中国へ海を渡った。例えば7世紀、608年に遣隋使として小野妹子が派遣されたときには、学問僧や留学生がそれに従って大陸に渡ったという²。もちろん「留学生」といってもそれが現在の定義と異なるのは当然であろうが、彼らが先進的な知識を学ん

¹ 本稿は、第二十届中国国際教育年会・日中高等教育フォーラム（テーマ「日中高等教育の連携と展望」、2019年10月18日、北京・国家会議中心）における基調講演の内容を加筆修正したものである。

² 木宮泰彦『日華文化交流史』富山房、1955年、69頁。

で帰国し、大化の改新やその後の社会制度の改革などにおいて重要な役割を果たした³ことは、現代的な意味での留学生とも共通する側面があったことを示唆している。また、630年からは遣唐使の派遣が行われた。遣唐使の派遣は、任命だけが行われて実際には派遣されなかったこともあったようで、数え方によって12回とも20回とも言われるが⁴、派遣にあたってはやはり学問僧や留学生が同行した。唐に渡った学問僧や留学生の中には、10年を超えるような長期間滞在して学問を体系的に学ぶ者もいたが、それとともに「請益僧」や「請益生」と呼ばれる短期の滞在者もいた。彼らは、日本ですでに一定の修行を終えたり学業を終えたりしたうえでさらに専門的な研鑽を積むことを目的としていて⁵、いわば特定の分野について学ぶ研修生とみなすことができる。このように当時も、現代と同様、目的の異なる「留学」が存在していた。

そのように日本から海を渡った留学生の中で、日本でも中国でもよく知られているのは阿倍仲麻呂であろう。阿倍仲麻呂は、701年に生まれ、717年の遣唐使に従って長安に留学した。長安では太学で学んだ後科挙に合格したとも言われ、仕官して唐の玄宗に仕えたり安南（現在のベトナム地域）に赴任したりし、途中帰国しようとしたこともあったようだがそれは叶わず、770年に生涯を閉じたとされている⁶。彼が学んだ太学とは、古代中国における官立の最高学府の1つであり、唐代には国子監のもとに、国子学や四門学などとともに設置されていた⁷。

また、同時期の吉備真備も有名だろう。吉備真備は、695年に生まれ、阿倍仲麻呂と同じ717年に入唐した。唐では経書、史書のほか、天文学、音楽、軍事など幅広く学び、17年間滞在した後735年に帰国した。帰国後には、大学寮で大学助という職に就いて、留学で得た新しい知識をもとに講義を行った。この大学寮という組織は、政府によって設立されて儒学の教育を行う⁸、「律令制による中央官吏養成のための高等教育機関」⁹である。その後は朝廷に仕えたり皇太子の教育役をしたりして、775年に死去している¹⁰。この二人は、阿倍仲麻呂は中国の太学で学んだという点で、また吉備真備は日本の大学寮で教鞭をとったという点で、ともに当時の高等教育に直接関わっていたと言える。

10世紀以降は、朝廷から使節が派遣されることもあったが、それ以上に貿易の往来が盛んになり、それによって僧侶が行き来するようになった。彼らは必ずしも体系的な教育を受けたわけではないようだが、仏教に関する知識だけでなく、文学、美術工芸、医学、建築、飲食など多方面の知識を日本

³ 同上書、73頁。

⁴ 遣唐使は、例えば東野治之『遣唐使』（岩波新書新赤版1104）岩波書店、2007年では20回と数えられているのに対して、河上麻由子『古代日中関係史』（中公新書2533）中央公論新社、2019年では15回とされ、藤家禮之助『日中交流二千年（改訂版）』（東海大学出版会、1988年）では12回となっている。

⁵ 木宮、前掲書、1955年、137頁。

⁶ 森公章『阿倍仲麻呂』吉川弘文館、2019年。同書で森は、「仲麻呂は必ずしも科挙により立身したのではないと見る方がよいという立場を支持したい」（92頁）としている。

⁷ 毛礼鋭・沈灌群主編『中国教育通史』（第2巻）山東教育出版社、1986年、472-483頁。

⁸ 久木幸男『日本古代学校の研究』玉川大学出版部、1990年、3頁。

⁹ 谷本宗生執筆「大学寮」児玉善仁ほか編集『大学事典』平凡社、2018年、622頁。

¹⁰ 吉備真備の生涯については、宮田俊彦『吉備真備』吉川弘文館、1961年による。

に持ち帰ってきた¹¹。

一方、中国から日本に来て仏教や他の知識を伝授する中国人もいた。その代表と言えるのは754年に来日した鑑真であろうが、それ以外にも、僧侶でない者も含めて多くの中国人がやってきた¹²。

このような状況は、これも周知のように、19世紀半ば以降大きく変わった。日本で明治維新を経て近代的な国家の建設が進むと、清末の中国は改革のモデルとして日本に目を向けるようになった。そしてまず、中国から日本に留学生を送り出されるようになった。中国では、留学生派遣は19世紀半ばごろから欧米へ直接送り出す方法が採られたが、中国の伝統思想や文化に対する軽視が懸念されたことから、1880年代後半には停止されていた。それに対して、距離の近さ、風俗習慣や文化の近さ、日本語と中国語の近さなどから、日本への留学生送り出しが勧められることとなった。日本への最初の留学生になったのは、1896年に清国政府によって派遣された13人だった。受け入れた彼らの指導は高等師範学校校長だった嘉納治五郎に委託され、日本語のほか、数学、理科、体操などが教えられた。そして13人のうち7人が3年の学習を終えて卒業証書を取得し、そのうち3人はさらに東京専門学校などに進んで高等教育を受けた¹³。それ以降多くの中国人が日本に留学するようになり、最盛期の1906年には1万人前後の留学生が日本に滞在していたと言われる¹⁴。しかしその後は、速成学生の派遣停止や留学資格の引き上げといった施策が採られたために、留学生数は減少に転じた¹⁵。

この時期にはそれと同時に、日本人が中国で学校を設立したり、中国の教育機関で顧問や教員として招かれたりすることもあった。後者のいわゆる「日本人教習」は、20世紀初めに中国で近代的な教育の導入に向けた改革が本格化するのに伴い増加した。「日本人教習」としてまず名前が挙がるのは服部宇之吉である。中国の近代大学として、北京大学の前身となる京師大学堂が設立されたのは1898年だが、義和団事件などで閉鎖状態になっていたのを1902年に再開する際、服部は、教員養成を担う師範館の正教習として招聘された。招聘時に東京帝国大学文科大学教授だった彼は6年にわたって教鞭をとり、教育学、心理学、論理学などの講義を担当したほか、教育課程や規則の制定も行った¹⁶。また同じ時期、京都帝国大学法科大学教授だった巖谷孫蔵も、主として現職官吏の再教育を担う仕学館の正教習として招聘された。仕学館はその後、進士館、京師法政学堂へと変わっていったが、巖谷はこれらの機関で法政教育を担当した¹⁷。このほか、大正デモクラシーの理論的指導者として有名な吉野作造も、1907年から1909年にかけて天津の北洋法政学堂で教鞭をとり、政治学と国法学を教えた¹⁸。こ

¹¹ 木宮、前掲書、1955年、「三、五代・北宋篇」以降。

¹² 同上。

¹³ 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』福村出版、1990年、54-58頁。

¹⁴ 同上書、70-71頁。

¹⁵ 同上書、130頁。

¹⁶ 同上書、155-160頁。

¹⁷ 同上書、176-180頁。

¹⁸ 同上書、181-183頁。田澤晴子『吉野作造』ミネルヴァ書房、2006年、74-77頁。

のように「日本人教習」は、中国で近代的な教育制度が整備され始めた段階で重要な役割を果たし、最盛期には600名を数えたが、日本の対華政策の変更、辛亥革命での混乱やその後の中国におけるナショナリズムの高まり、アメリカの影響力の増大などから徐々に姿を消していった¹⁹。

その後は、日中の対立から日中戦争、そして冷戦下の対立関係などによって、両国間の教育交流は限定的であったが、1972年に日中国交正常化が行われ、1978年に日中平和友好条約が締結されたこと、また1970年代後半から中国が改革開放政策を採ったことで、両国間の教育交流が改めて進展することになった。多くの中国人留学生が来日して日本の大学で学ぶようになり、日本からも少なからぬ留学生が中国に渡った。高等教育の枠外でも、例えば内閣府の青年国際交流事業の1つとして「日本・中国青年親善交流事業」がある²⁰。これは、日本と中国の青年相互の理解と友好の増進を図ることを目的に、日中平和友好条約締結を記念して1979年度から日本政府と中国政府の共同事業として始まり現在まで続けているが、この活動には両国の大学生も参加している。

それに加えて、大学教員や研究者の往来も盛んになり、教育や研究に関する人的な交流がますます活発に行われてきている。また近年は、そのような人のレベルでの個別的な交流だけでなく、両国の大学間で交流協定が締結されたり、プログラムや教育機関のレベルで国境を越える動きも見られたりするようになってきているし、研究者やシンクタンクによる民間での協力やネットワークの形成とあわせて、交流が全体として規模を拡大させると同時に、交流の形式が多様化してきている。

以上の流れを図式的にまとめれば、日中両国の間での全体として非常に長い教育交流の歴史は、日本が中国に学ぶ長い時代、19世紀半ば以降の中国が日本に学ぼうとした時代を経て、現在は相互に学びあい協力しあう時代へと移りつつあると言える。

2. 日中高等教育交流の現状

続いて、現在の高等教育の交流がどのような状況にあるのかを典型的に整理してみたい。まず、整理のための枠組みを少し概念的に説明する。

前提として最初に、グローバル化について確認しておこう。グローバル化の定義は様々あるが、一般的にはそれは、「国境を越えるヒト・モノ・カネそして情報や技術の動きの拡大」や「交通や情報技術の発展に支えられた国境を越えるさまざまな活動の拡大・深化」の過程などとしてとらえられるだろう²¹。このような社会の変化は、国によってスピードが異なるだろうし、一国の中でも政治領域、経

¹⁹ 阿部、前掲書、1990年、206頁及び227-228頁。汪向荣（竹内実監訳）『清国お雇い日本人』朝日新聞社、1991年、151-159頁。

²⁰ 内閣府「日本・中国青年親善交流事業」（<https://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/data/china.html>、2019年11月27日最終確認）。

²¹ 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か 液状化する世界を読み解く』（平凡社新書150）平凡社、2002年、43-44頁。

済領域、社会領域などそれぞれの領域で必ずしも一様ではない²²。ただ、このような世界的潮流が存在していて、高等教育分野においても「ヒト、モノ、カネ、情報、技術」が国境を越えて行き来したり、共通の要素が広がったりしているのが現在の姿だと考えられる。

それでは、高等教育に関してどのようなものが国境を越えているだろうか。「国境を越える高等教育」は、英語では「transnational higher education」や「cross-border higher education」などと呼ばれるが、そうした教育に関する先行研究では、国境を越えて交流するものとして①人、②プログラム、③教育の提供者、④プロジェクトが挙げられている。一般的に、「①人」が国境を越える例としては、短期留学や学位取得を伴う長期留学、海外インターンシップの実施、また研究者によるフィールド調査や研究休暇、コンサルティング業務などがある。また「②プログラム」では、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーといった学位プログラムの展開、オンライン教育などがある。それから「③教育の提供者」では、海外分校の設置や大学の合併・買収、独立した教育機関の設置などがあり、最後の「④プロジェクト」としては、調査・研究、カリキュラム開発支援、技術支援、教育サービスの提供などが含まれる²³。より広くとらえれば、これに加えて、先のグローバル化の説明にあったような、資金協力といった形でのカネの流れもあるし、国境を越える情報としては、大学教育のあり方に関する考え方や、世界大学ランキングの評価などがある。留学生や国境を越えるプログラムが増加するのに伴って、各国の高等教育制度に関するより詳細な情報やデータが必要とされ、それらが国境を越えて収集されたり提供されたりするようになっている。

続いて、こうした交流の整理枠組みを手がかりとして、そのいくつかについて、日中両国間の高等教育交流としてどのようなものが存在しているのか、少し詳しくみてみたい。まず、「①人的な交流」に関しては、留学生の送り出し及び受け入れと大学教員を含む研究者の交流がある。留学生の交流については、日本では2008年に「留学生受け入れ30万人計画」が策定されて、2020年をめどに30万人の留学生を受け入れることを目標に留学生受け入れの拡大と戦略的な留学生の受け入れを進めてきているが、日本で学ぶ留学生の中では中国人学生が最も多く、しかも他国からの留学生の数を大きく引き離している²⁴。一方、中国でも2010年に「中国留学計画」が策定され、2020年までに中国で学ぶ留学生（初等中等教育段階の留学生を含む）を50万人、そのうち高等教育機関で学歴取得を目的とした教育を受ける留学生を15万人にまで増加させて、知中派を増やすとともにアジア最大の留学生受け

²² 南部広孝「教育改革の国際比較」江原武一・南部広孝編『現代教育改革論—世界の動向と日本のゆくえ』財団法人放送大学教育振興会、2011年、10-12頁。

²³ Knight, J. “Higher Education Crossing Borders: A Framework and Overview of New Developments and Issues”, in Sakamoto, Robin and David W. Chapman (eds.), *Cross-border Partnerships in Higher Education: Strategies and Issues*, Routledge London, 2011, pp. 21-24.

²⁴ 2018年の時点で日本の大学等で学ぶ留学生は298,980人となっている。そのうち、中国からの留学生は114,950人であり、第2位のベトナム(71,671人)、第3位のネパール(24,331人)、第4位の韓国(17,012人)などを大きく上回っている(文部科学省編集『平成30年度 文部科学白書』日経印刷株式会社、2019年、364-365頁)。

入れ国になるという目標が設定され²⁵、その達成に向けて施策が採られてきた。その結果、2017年には48.92万人の留学生（そのうち学歴取得を目的とした者が24.15万人）を受け入れるまでに増加しているものの²⁶、そこに含まれる日本から中国への留学生数をみると、21世紀に入った時期で2万人弱になっていたがその後継続して増加することはなく、最近はやや減少傾向にある²⁷。

次に、「②プログラムの交流」には、大学間交流協定に基づく短期留学プログラムとともに、両国の大学が共同して中国で設置している教育課程（原語は「中外合作办学項目」。「内外協力による学校運営」プログラム）や、2011年に始まったいわゆる「キャンパス・アジア」（CAMPUS Asia）プログラムなどがある。プログラム交流の基盤となる大学間交流協定についてみると、文部科学省の調査によれば²⁸、日本の大学は全体で、2016年度の時点で38,264件の交流協定を締結しているが、2012年度に19,982件だったことからすると、わずか4年で倍増している状況である。国・地域別の件数では、2016年度には中国の大学と締結したものが6,920件で最も多くなっており²⁹、全体の18.1%を占めている。また、日本の大学が海外に設置している拠点についても調査が行われているが、2016年度時点で設置されていた635の海外拠点のうち、中国に設置されたものが141で全体の22.2%を占め、国・地域別ではやはり最多となっている³⁰。繰り返しになるが、こうした大学間交流協定の締結や海外拠点の設置は、人の交流をはじめ、プログラムの交流、そして後述する教育の提供者、教育機関の交流にとって基盤となるものである。

「キャンパス・アジア」プログラムも、日中両国におけるプログラムの交流として取り上げるべき重要な取り組みであろう。このプログラムは、周知のように、日中韓の3か国における大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を統一的に行う交流プログラムを実施する事業で、パイロットプログラムが大学の世界展開力強化事業の1つとして2011年に始まった³¹。韓国の大学も含む点で日中二国間の交流よりも多角的な取り組みとなっているが、日本と中国の

²⁵ 教育部「留学中国計画」（2010年）

（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_850/201009/t20100921_108815.html、2019年11月28日最終確認）。

²⁶ 教育部「規模持続拡大 生源結構不断优化 吸引力不断增强 来華留学工作向高层次高质量發展」

（http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201803/t20180329_331772.html、2019年11月28日最終確認）。

²⁷ 中国で学ぶ日本人留学生の数は、1990年代後半には1万5千人前後で推移し、2004年には2万人近くにまで増加した（南部広孝「日中の留学生交流」『IDE 現代の高等教育』2013年4月号（No. 549）、IDE大学協会、2013年、21-26頁）。しかし、2015年には14,085人、2016年には13,595人となっている（文部科学省編集、前掲書、2019年、367頁）。

²⁸ 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」

（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm、2019年11月28日最終確認）。

²⁹ 第2位以下は、米国（4,347件）、韓国（3,817件）、台湾（2,414件）、タイ（1,765件）となっている。

³⁰ 第2位以下は、タイ（63件）、ベトナム（57件）、米国（53件）、韓国（34件）となっている。

³¹ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「『キャンパス・アジア』モニタリング」

（https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/campusasia/、2019年12月1日最終確認）。

大学も、こうした取り組みの中で自らのプログラムの長所を捉え直してそれを強化したり、他国の大学のプログラムとのすり合わせを行ったりしてきている。

「③教育の提供者の交流」としては、日本も中国も正式な高等教育機関の設置認可には比較的厳格な基準がある一方、両国ともに自国の大学が海外に分校を設置することは可能になっている。中国の大学が日本に海外分校を設置した一例として、2015年に設立された北京語言大学東京校がある。同校は「北京本校のカリキュラムをそのまま採用」していることを謳っている³²。この北京語言大学東京校は文部科学省から「外国の大学の課程を有する教育施設」としての指定を受けているが、この指定を受けることで、日本の大学院等への入学資格が与えられたり、日本の大学等との単位互換ができるようになったりする。同様の指定を受けているものとしては、2006年に指定を受けた天津中医薬大学中薬学院日本校や、2019年6月に指定を受けた上海大学東京校もある³³。

このほか、大学教育のあり方に関する考え方の交流もすでに様々に行われている。大学間の相互訪問や研究者の交流では、必ずしも教育学分野の研究者でなくても自分の専門分野の研究や教育に関する制度や実態について、また自分の所属する大学や学会・学界の様子について、相手側の研究者や大学教員と意見交換をする機会があるだろうし、大学間交流協定を締結するときにも大学教育を含む多様な情報がやり取りされていると考えられる。さらに教育プログラムを共同で提供するとなれば、大学教育に関する考え方や教育を実施するための制度をていねいに議論してすり合わせ、調整したり共通化させたりすることが求められる。

加えて、そうしたインフォーマルな意見交換のみならず、国の研究所や機関同士の連携などとしても、大学教育に対する考え方を交流させていることがある。例えば、日本の国立教育政策研究所と中国の中国教育科学研究院とは連携・協力を行う関係にあるし、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と中国の教育部高等教育教学評価センターとの間でも、「キャンパス・アジア」プログラムの質保証をはじめとして連携がとられている。独立行政法人日本学生支援機構は、中国教育国際交流協会との間で相互協力に関する覚書を交わしている³⁴。こうした機関間の交流は、人、プログラム、教育の提供者の国境を越えた動きを促進させる基盤になるとともに、そうした動きを可能にする前提として、両国で大学教育が展開されている考えや制度の共通理解を深める契機にもなっているだろう。

ここまで、日中両国間での高等教育交流の現状について、類型化の枠組みに従って説明してきた。日本と中国の間では現在、多様な次元と内容で厚みのある高等教育交流が双方向的に展開されていると言える。もちろん、取り上げた事例はあくまでも例示にすぎず、実際にはもっと多くの、多様な取

³² 北京語言大学東京校ホームページ (<https://www.blcu.jp/>、2019年11月28日最終確認)による。

³³ 文部科学省「外国大学等の日本校の指定」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/08052204/1417852.htm、2019年11月28日最終確認)。

³⁴ 独立行政法人日本学生支援機構「中国教育国際交流協会 (CEAIE) との相互協力に関する覚書調印式」(<https://www.jasso.go.jp/ryugaku/about/signing/ceaie.html>、2019年12月1日最終確認)。

り組みが進んでいるに違いない。

3. 今後の展望 — おわりにかえて

最後に、これまで述べてきたことをふまえて今後に目を向けると、現在進められている多元的で厚みのある高等教育交流は、国のレベルでも個別の大学レベルにおいても、今後も継続的に、そしてますます積極的に行われると思われる。両国ともに留学生の送り出しや受け入れを政策的に増加させようとしているし、プログラムや機関レベルでの国境を越えた展開や協力もいっそう積極的に模索され、試みられていくだろう。後者の、プログラムや機関レベルでの協力や連携が進むことは、従来型の「留学生」という枠を越えた多様な学生の国境を越える動きを促進させることにもなるだろうし、同時に、大学教員や研究者の往来をさらに活発化させることにもつながると思われる。同時に、大学教員や研究者が関わる民間の交流を含む多様な交流チャンネルの中で、国、大学、個人のそれぞれのレベルで高等教育のあり方に関する考え方の交流や意見交換を活発に進めることで、各国における人材養成方法やグローバル化の進む社会において大学が果たすべき役割などを再検討したり、改革の方向性を考えたりする手がかりが得られるはずである。

日本は2019年5月に改元し、中国は同年10月1日に中華人民共和国成立70周年を迎えた。どちらの国も、これまで歩んできた道のりをふまえてさらなる発展を期しているところである。日中両国それぞれの発展と両国関係のいっそうの深まりに貢献するよう、高等教育交流がますます充実し、実りあるものとなることを期待している。

【海外留学レポート】

クウェート政府奨学金留学から見る中東と世界

-中立のクウェート-

The Arab and International Relationships from Kuwait Government
Scholarship: “The Mediator”-Kuwait

2015-16年クウェート政府奨学金留学生 齊藤 祐史

SAITO Yushi

(2015-16 Kuwait government scholarship student)

キーワード：クウェート、政府奨学金、中東、外交

はじめに

「クウェート」と聞くと「石油産油国」「クウェート侵攻」「砂漠」などが一般的に思い浮かぶと思われる。学生も同様の認識であることは間違いないが、一つ異なるのが留学先の選択肢として真っ先に考える国でもあることだ。クウェートは、クウェート大学に無償でアラビア語の学習のために留学できるクウェート政府奨学金留学プログラムを、少なくとも32カ国以上に提供している。欧米諸国に引けを取らない国際的な環境に加え、政府の奨学金で無償でアラビア語を勉強できる環境は、クウェート政府奨学金留学のほかにはない。

このプログラムをクウェート政府が提供している背景には湾岸石油産油国としての経済的豊かさとともに、クウェートのこれまでの歴史的背景に基づく外交スタンスが見受けられる。その点も踏まえたうえで、本稿ではクウェート政府奨学金留学プログラムを通じて見えた中東、国際社会の姿を紹介する。そして最後にクウェート留学を通じて得た知見をもとに行っている筆者自身の活動を紹介する。

クウェート留学概要と留学に至った背景

クウェート政府奨学金留学は1年間クウェート大学の言語センターで正則アラビア語を学習するプログラムである。授業料は無料で、奨学金として往復渡航費、寮、1日3食の食事、月額約4万円、学期ごとに約2万円が支給される。日本人は在クウェート日本国大使館が行なう留学選考に通過した5名が本政府奨学金留学プログラムに参加できる。クウェートは中東の他国と比較しても国内情勢は

安定しているため、治安面も問題なく過ごせる国であることからここ数年で留学志望者が増加傾向にある。

私が留学した2015年は、イスラーム国がシリアとイラクにおいて建国宣言をした翌年であり、加えて5月にはクウェート国内のシーア派モスクが爆破された年であった。中東としてもクウェートとしても非常に緊迫していた年であった。それでも留学を志望したのは、中東・イスラームについて自分の目で確かめたいという思いがあったからである。日本国内では、中東と言えば9.11から変わらず「危険」「テロリスト」にだけ目が向けられてきた。一方でイスラーム教は「平和の宗教」とも呼ばれることがある。では実際イスラームはどんな宗教なのか、現地の人たちはどのように考えているのか、そしてイラクによるクウェート侵攻も体験した現地の人々は現在どのように考えているのか、自身の目で確かめたいと思い、選考に通過して留学に至った。

クウェート留学生の立場

クウェート留学生はある意味特殊な立場の人間としてクウェートに行くこととなる。留学はクウェート政府の奨学金による留学なので、日本—クウェート間の外交と深く結びつく。そのため、困ったときには在クウェート日本国大使館のサポートも必要に応じて受け、時には日本文化紹介などの大使館のイベントにも参加することになる。

クウェートは政府が石油を保有しており、その経済的豊かさは、社会保障としてクウェート人に還元されている。実際、クウェート人の9割は公務員で、平均年収は1000万円を超えとも言われている。一方で生活を支えているのは、インド人やバングラデシュ人、フィリピン人などの出稼ぎ労働者で、生活水準に大きな差がある。その中でクウェート留学生は外交上守られた立場として生活することになる。留学生は医療を無料、もしくは格安(約400円程度)で受けられ、バスにも無料で乗れる。クウェートという社会を客観視しながらも、自身は守られている側の立場でクウェート留学生を送ることになる。そのため、学内やイベント等で必然と関わりをもつのはやはり各国の留学生とクウェート人になるため、留学生としての視点とクウェート人としての視点で物事を見る機会が多くなる。

授業と留学生との交流

クウェート大学で学習する留学生の国籍は、インドネシアやマレーシア、アフガニスタン、タジキスタン、キルギスタン、トルコ、イラン、ロシア、ウクライナ、チェコ、フランス、イギリス、韓国、中国、台湾、ナイジェリア、アルメニア、スペイン、イタリアなど、非常に様々である。そのため、授業内容によっては議論が白熱することがしばしばある。

例えば、死刑についての議論で国家間の違いが顕著に現れた。欧米諸国の学生は死刑反対派がほとんどであったが、イスラーム諸国の学生の場合、現在は各国異なるが歴史的には死刑はイスラーム法上普通に存在した（今も存在している国もある）ため、歴史的背景からなのか賛成派が多かった。



クウェート留学生の集合写真、最後列右端が筆者

また、当時はイスラーム国が台頭していた時期であったため、イスラーム国についての意見の違いも大きく見られた。イスラーム国家からきている留学生と教授の間では、イスラーム国の活動がイスラームに起因するものかどうかという議論が繰り広げられた。支持はしないまでも、ムスリムとしての行為としてはあり得るという見方もあれば、そうではないという考えもあった。イスラーム国がイスラーム法での統治を志し、アブーバクル＝アルバグダーディーが預言者の代理人「カリフ」を名乗った以上、ムスリムにとっては「イスラーム国＝テロリスト」といった単純な話ではないことは確かである。中東関連ではその他にも、シリア問題、パレスチナ問題など、議論は尽きなかった。

イスラームに関する見解は、ムスリム個人によって大きく異なることが多い。マレーシアの学生にイスラーム法学派や、スンナ派とシーア派について尋ねてみたところ、スンナ派の法学派は同じ立場にあるが、シーア派は全く異質なものでイスラームではないと述べていた。クウェート人に聞いてみると、あくまでイスラームという同じ宗教であって、スンナ派もシーア派もイスラームであることに変わりはない。自身もどちらか選択しているわけではないと述べていた。この見解の相違に関しては飲食も同様で、ハラール肉しか食べないと言う人もいれば、啓典の民（ユダヤ教、キリスト教）に許された食べ物は問題ないので欧米諸国ではハラールを気にしないと言う人もいた。フランスからの改宗ムスリムの留学生は、非常にまじめであるが、交流のために必要に迫られる場合はワインを飲むこと

もあるし、母が作ってくれた料理やもてなしで出して頂いた料理はたとえ豚肉が入っていようととも食べると述べていた。イスラームももちろん大切ではあるが、マナーを重んじることも同等に大切にしているようであった。

日本では「中東」や「イスラーム」、「ムスリム対応」と一括りにされがちであるが、国際社会が多種多様な人々で構成されているように、中東、イスラーム世界も多種多様な人々で構成されているのである。これから日本が、「おもてなし」としてムスリム観光客に対応しようとするのであれば、「ムスリム対応」「ハラール対応」と一括りに考えるのではなく、個人個人が観光しやすいように対応していくことが必要になることは確かであると感じる。

クウェートの外交上の立場

国家としてのクウェートに関しては、外交上非常に顕著な特徴がみられる。それは「仲介者」としてのポジションである。1990年にイラクのクウェート侵攻があったことから、周りに敵を作らない外交を継続している。実際、私が留学していた2016年の1月にサウジアラビアとイランが対立し、国交を断絶した。これに続いてバーレーン、スーダン、ジブチも国交断絶をしたが、クウェートはあくまで大使召還に留めた。これは隣国サウジアラビアに配慮しつつも、イランにも国交を維持するために配慮した一時的な召還であったと言える。その後2017年にはイランとサウジアラビアの仲介に入っている。また、カタールがサウジアラビアと断交した際にも仲介を行っている。そのような外交的態度を見ると、クウェート政府奨学金留学も、周りに敵を作らず、友好関係を維持することで味方を増やための外交手段だと考えられる。

あまり知られていないが、日本とクウェートは外交上非常に良好な関係を築いている。クウェート侵攻があった際に、日本は130億ドルの拠出と自衛隊を派遣しての機雷除去を行っている。日本では当時「金だけか」と言われていたようだが、クウェート人に話を聞くと支援について感謝されることが多い。そしてクウェート侵攻の際に日本が支援したように、クウェートは東日本大震災に際して400億円相当（震災支援金としては世界最大）の支援を日本にしている。また、福島県いわき市にある「環境水族館アクアマリンふくしま」にも、館長が昔クウェート科学研究所に研究者として在籍していたため、日本政府あてとは別に300万ドルの復興支援金を出している。現地のクウェート人に話を聞いてみると彼らは必ず「原爆」「震災」の話を詳しく知っている。日本と同じように、クウェート侵攻で味わった痛みからその平和を願う。この平和を願う気持ちも平和外交に繋がっているのかもしれない。

クウェートに見るイスラームの道徳

クウェートは、クウェート独自の文化とイスラーム文化の2種類を有している。この2つの文化は全く異質なものというわけではなく、イスラーム文化をクウェート文化がさらに補強していることも

多い。イスラーム文化としては奉仕やもてなしの精神があるが、それに加えてクウェート人は金銭的、時間的余裕を持ち合わせているため、惜しみなく相手に尽くそう、相手を助けようとする文化がある。実際、私が病院に向かうために炎天下のクウェートを徒歩で歩いていた際に、車を運転していたクウェート人に声を掛けてもらい病院まで送ってもらったことがある。その際に病院の治療費まで手渡してくれた。帰りも別の方に声を掛けられ、大学寮まで送ってもらった。クウェートの友人も同様に、何か困ったことがあるときはいつも助けてくれた。クウェート人と遊びに行く際には、なんと全てクウェート人側が費用を持ってくれる。これもクウェートの文化・慣習なのだという。このようなクウェート人の優しさは、イスラーム文化の困った人に手を差し伸べる精神と、もてなしの精神、そしてクウェート人があわせもつ余裕によるものだと考えられる。もちろんクウェート人の持つその余裕は、待ち合わせ時間に数時間遅れたりなどルーズな面にも繋がっているのだが、日本で忙しく暮らしていた私としては非常に参考になる生き方であった。

イスラーム文化のもつ慈悲の精神は、クウェート侵攻を受けて知った痛みがさらに大きなものになっているのかもしれない。クウェートの友人とクウェート侵攻跡を身に行ったときには、クウェート侵攻の悲惨さを語るのではなく「こんなことが今もシリアで起きているんだ…」と、シリア問題への思いを語っていた。クウェートが中立的な平和外交を心がけているのは、こういった精神的な側面もあるのかもしれない。



クウェート侵攻跡「アル・クレインハウス」

まとめ：クウェート留学生としてなすべき使命

クウェート政府奨学金留学は、前述の通り友好関係を維持すること、味方を持つことを意識してい

るのだと考えている。しかしながらそれ以上に、クウェート人のもつ優しさを感じることができる留学であったと個人的には感じている。

私自身もクウェート留学を通して、留学先のクウェート大学の方々、現地クウェート人、在クウェート日本大使館の方々などに大変お世話になった。何かしらの形でこのご恩を返そうと現在は以下の活動を行っている。

まず1つ目は、クウェート留学情報サイト「よしくんマディーナ」である。クウェート留学情報の発信と留学サポートをこのサイトを通して行っている。クウェートや留學生活に関する情報はあまり知られておらず、留学準備をするにあたって、また現地で生活するにあたって困ることが多い。そのため、留學生活に関する情報や授業の情報、留学準備方法に関する情報を発信することで留学サポートを行っている。毎年8月には歴代のクウェート留學生が集う「クウェート留學生飲み会」を開催し、新しいクウェート留學生が留學する前に先輩留學生から留學について聞ける場を提供している。

2つ目がアラビア語学習サイト「よしくんマドラサ」である。クウェート留學を目指すにあたっては選考段階でアラビア語力が必要になる。そのためアラビア語を学習する必要があるが、アラビア語は独学が非常に難しい。首都圏ではアラビア語学習塾もあるが、地方の学生の場合はアラビア語学習サイトも本格的なものが少ないので書籍で勉強するほかない状況である。そのような状態なのでまずは初学者に分かりやすいアラビア語のサイトを作ることを決め、随時更新している。

3つ目が中東現地就職できる求人情報サイト「アラブワーカードットコム」である。クウェートに留學した学生から、中東に就職できる求人を探している旨の相談が増えたため、中東に現地就職できる求人を紹介するサイトを立ち上げた。

以上のように、現在はクウェートや中東と関わりたいと思った人を助けることを主眼に置いて活動を行っている。クウェート留學選考の面接では「クウェートと日本の橋渡しになりたい」と選考官の方に伝えた。それを果たせるよう、今後も継続して活動していく予定である。

クウェート政府奨学金留學は、奨学金のみならず、現地の人々との交流を通じて優しさを感じることができる留學である。この経験を社会に活かしていくとともに、今後ますますクウェートや中東と、日本の交流が増えていくと嬉しい限りである。

【RA レポート】

東京国際交流館での生活

-RA としての取り組み-

The life in TIEC : Initiatives as an RA

芝浦工業大学大学院 **菅野 誠**

KANNO Makoto

(Shibaura Institute of Technology)

キーワード : RA、イベント、留学生サポート、東京国際交流館

私は現在、東京国際交流館で RA 業務に携わっています。RA とは、Resident Assistant のことであり、同じ交流館に居住している留学生の研究や生活上の相談にのったり、イベントなどを開催して居住者間の交流促進のために活動しています。この中でも主要な活動となっているのが、イベント業務です。イベントはハロウィンパーティーやクリスマスパーティーなどの 100 人規模のものから、ウォーターフェスティバルや BBQ などの比較的小規模なものまで月に一回ほどあり、多くの留学生に参加してもらうことで、交流館内での親睦を深めてもらう場となっています。

各イベントでは、RA 内で統括を立て、企画の段階から当日の準備、実施までを学生内で行います。もちろん一人で進めていくことはできないので、多くの学生が協力して運営を行い、問題点や課題などが見つければ相談して解決しながら進めていきます。準備は数か月前からはじめ、Facebook やポスター掲示を行い居住者に周知し、必要であれば業者の方と連絡を取り物品の貸し出しをしていただいたり、飲食物の手配を行ったりしています。私自身も入居して間もなく統括を任されたのですが、交流館に入居するまではイベントを企画するというような経験がなく、任されたときは不安でしたが、先輩や同期の協力もあり無事に成功し、留学生にも喜んでもらうことができ、今までにない貴重な経験をすることができました。大変だと感じることも多くありますが、苦労して準備した分、やり遂げたときには大きな充実感を得ることができました。

また、より多くの留学生に参加してもらうため、イベントを開催するために考えなくてはならない大事なものが宗教です。普段日本で暮らしている分にはあまり意識して過ごしてはいないかもしれませんが、交流館内には様々な国籍の方が入居しており、その分だけ宗教があります。お酒を飲むこと

ができない方、豚肉や魚介類などの食事制限がある方など、多くの方がいます。しかし、一つのイベントでこれらすべての条件をクリアすることは難しいので、お酒を用意するイベントもあれば、ソフトドリンクのみ用意するイベントも設け、ケータリングや食事を作って提供する際には、ハラール認証があるものかどうかの確認なども同時に行っています。交流館に入居するまでは知識としてしか知らないものでしたが、準備をしている中で、宗教の多様性を学ぶことができる貴重な体験であると感じました。

また、交流館内には小さな子供を持つ家族の方も入居されています。イベントには単身棟に居住している方が多く参加してくれるのですが、家族棟に住まれている方は参加率が低いのが現状です。そういった家族の方向けに、ウォーターフェスティバルや運動会など、小さな子供がいても参加しやすいような企画を立て、普段あまりイベントに参加しないような層を取り込むことで、積極的な交流を図っています。このようなイベントは6、7月の早い段階に開催することでイベントの雰囲気を知ってもらい、その後のイベントにも参加しやすい環境を作っています。

もう一つ重要なことが、RA だけで完結してしまうようなイベントにならないようにすることです。事前準備についてはRAが行いますが、イベント中には司会を留学生に担当してもらったり、当日の準備から手伝ってもらったり、留学生にも参加してもらえようようなパフォーマンスコンテストを行っています。そうすることで、イベントに単に参加するだけでなく、自身もその一員であると感じてもらえ、より楽しんでもらっているように思います。

こういったイベントの内容をまとめているのが、RA事務局です。事務局は日本人学生で構成されており、イベントの企画・運営から、新規日本人居住者の引き入れ、アラムナイとの交流や、交流館外へ向けたPRなども行っています。それぞれ学校での研究や論文などが忙しい中、協力しあって活動を行っています。

交流館全体に向けたイベント以外でも、フロアパーティーやクラブ活動などの少人数での活動も行っています。フロアパーティーは月に1回ほど開催し、夕食を留学生と一緒に作って食べることで、より親密な交流ができる場として役立っています。普段は忙しくイベントには参加できない留学生などもフロアパーティーのような短い時間であれば参加してくれ、趣味の話から研究の話までいろいろなことを話して親睦を深めています。実際、フロアパーティーでしか会えない留学生もいるので、そういった方にとっても良い機会として参加してもらえていると思います。

夕食は基本的にはたこ焼きや天ぷら、寿司など日本食を用意しているのですが、留学生が自国の料理を作って持ってきてくれることもあり、様々な食文化に触れることもできます。そこから、お互いの国の文化についての話をしたりすることで、今まで知らなかったことを知ったり、日本文化について再発見したりと、ただ食事をするだけでなく学びの場にもなっています。

クラブ活動は、マラソン、フットサル、カメラ、ジャムセッションなど様々なものがあり、それぞ

れ同じ趣味を持った人たちが独自に活動しています。私自身、カメラ、ジャムセッションのクラブに参加しており、予定が合う際に年に数回ほど参加しています。クラブ活動は、少人数で長い時間を過ごすことが多いので、それぞれの趣味について深く話すことができ、イベントとは異なり留学生主体で活動しているものもあり、気軽に参加できるので多くの留学生が所属しています。中でも、カメラクラブでは東京タワーや浜離宮など、日本の観光も兼ねた撮影場所に行き、日本文化に触れてもらう良い機会となっています。

ここまでは交流館内での業務について紹介しましたが、交流館外でも業務を行う場合もあります。私の場合では、研究室に留学生が在籍していることもあるので、その方と研究テーマについて議論をしたり、実験装置の使い方を教えたりと研究に関する話をすることや、それ以外にもスマホの契約方法について、病院への付き添い、観光場所の案内などの生活に関わる話など、普段交流館だけで関わっている留学生よりも深く接することが多くなっています。慣れない日本の生活に不安を感じている方もいるので、できるだけ楽しんで生活を送ってもらえるように努力しています。

留学生とはこういった相談や課題解決だけではなく、一緒に遊びに行くこともあります。映画を見に行った際には最近では、ラグビーワールドカップのパブリックビューイングに観戦しに行きました。その方はラグビー経験があり、日本でのワールドカップ開催を楽しみにしていたので、とても喜んでくれました。周りの方もあたたかく迎えてくれ、良い体験になったかと思います。

交流館のことを知ったのは、研究室の先輩から教えていただいたのがきっかけでした。その先輩がもともと交流館に入居していたため交流館について教えてくれ、英会話や国際交流に興味があったこともあり、入居しようと決めました。しかし、それまでは一人暮らしをしたこともなく、交流館イベントにも参加せずに4月にそのまま入居したので、はじめのうちは不安も感じていたのですが、先輩方にやさしく迎えていただき、同期にも恵まれてすぐに楽しい生活を始めることができました。RAになってからは、今までより広い視野を持って物事を見ることができるようになったように感じます。ただ日本で暮らしているだけでは分からない宗教の問題や文化の違い、また国の違いだけではなく関わるようになった人も増えたので、人それぞれの考え方を知り、付き合い方を考えるようになりました。また、イベントの企画運営を通して、大学にいただけでは学ぶことができないチームワークや団体行動におけるマナーなどについても触れることができたのはこれからの人生においても生かすことができると思います。こういった学びの面だけでなく、交流館での生活を通して知り合うことができたRA同期や先輩、後輩、留学生とよい関係を築くことができ、とても充実した2年間を過ごせていると思います。

次号予告

特集「日本人学生の海外留学促進」

日本人学生の海外派遣の現状と課題、様々な海外留学プログラム(予定)

編集後記

新たな年を迎えました。本年もよろしく
願います。

さて、今月の特集は「グローバル人材育成のこれから」と題し、論考では「世界と協働できる工学系人材の価値」、事例紹介では、「リーダーシップ育成を念頭に置いた日本語授業の実践例」、「岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム」というタイトルでご寄稿いただきました。また、特別論考では「日中高等教育交流の歴史的変遷とこれからの展望」についてお伝えしております。

海外留学レポートではクウェート留学について、RAレポートでは東京国際交流館のRA活動についてご紹介しております。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしく願います。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2020年1月号

Vol.106

令和2年1月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。